

令和 3 年 度

菟 田 町 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

菟 田 町 監 査 委 員

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 着 眼 点	1
第4	審 査 の 実 施 内 容	1
第5	審 査 の 結 果	1
第6	決 算 の 概 要	1

1 水道事業会計

(1)	業 務 実 績 の 状 況	2
(2)	予 算 の 執 行 状 況	4
(3)	経 営 成 績 の 状 況	7
(4)	財 政 の 状 態	12
(5)	経 営 分 析	16
(6)	審 査 意 見	17

資 料

第1表	比 較 損 益 計 算 書	18
第2表	貸 借 対 照 表 構 成 比 率 表	19
第3表	経 営 分 析 表	21

2 公共下水道事業会計

(1)	業 務 実 績 の 状 況	23
(2)	予 算 の 執 行 状 況	25
(3)	経 営 成 績 の 状 況	28
(4)	財 政 の 状 態	32
(5)	経 営 分 析	36
(6)	審 査 意 見	37

資 料

第1表	比 較 損 益 計 算 書	38
第2表	貸 借 対 照 表 構 成 比 率 表	39
第3表	経 営 分 析 表	41

3 農業集落排水事業会計

(1) 業務実績の状況	43
(2) 予算の執行状況	45
(3) 経営成績の状況	47
(4) 財政の状態	51
(5) 経営分析	55
(6) 審査意見	56

資 料

第1表 比較損益計算書	57
第2表 貸借対照表構成比率表	58
第3表 経営分析表	60

- (注) 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し
小数点第1位まで表示した。従って、比率の合計と内訳の計が一致
しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」・・・・・・・・・・負数
 - 「0」・・・・・・・・・・算式上0になるもの、又は予算措置は
なされていたが、執行されなかったもの
 - 「0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・・・該当数値がないもの
 - 「皆増」「皆減」・・・・・・本年度又は前年度において比較する計数が
なかったもの
 - 「著増」・・・・・・・・・・比率、割合等が1,000%以上のもの

令和3年度 荊田町公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 荊田町水道事業会計決算
- 令和3年度 荊田町公共下水道事業会計決算
- 令和3年度 荊田町農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年5月11日から令和4年8月9日まで

第3 審査の着眼点

水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを確認することを主眼とした。

第4 審査の実施内容

荊田町監査基準に則り、決算報告書、財務諸表・キャッシュフロー計算書等を前年度と対比し、各事業の進捗状況を検証するとともに、経営分析表を作成し、事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行った。

第5 審査の結果

審査に付された決算書及び事業報告書等附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の過程で作成した資料を各事業会計の巻末に審査資料として添付した。

第6 決算の概要

各事業の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要並びに審査意見は、次に述べるとおりであります。

1 水道事業会計

(1) 業務実績の状況

令和3年度の水道事業の業務実績は、次表のとおりである。

当年度末の給水人口は、36,192人で前年度に比べ34人(0.1%)減少しており、給水区域内人口に対する給水普及率は96.9%で前年度と同率である。

また、給水件数は15,438件で前年度に比べ287件(1.9%)増加している。

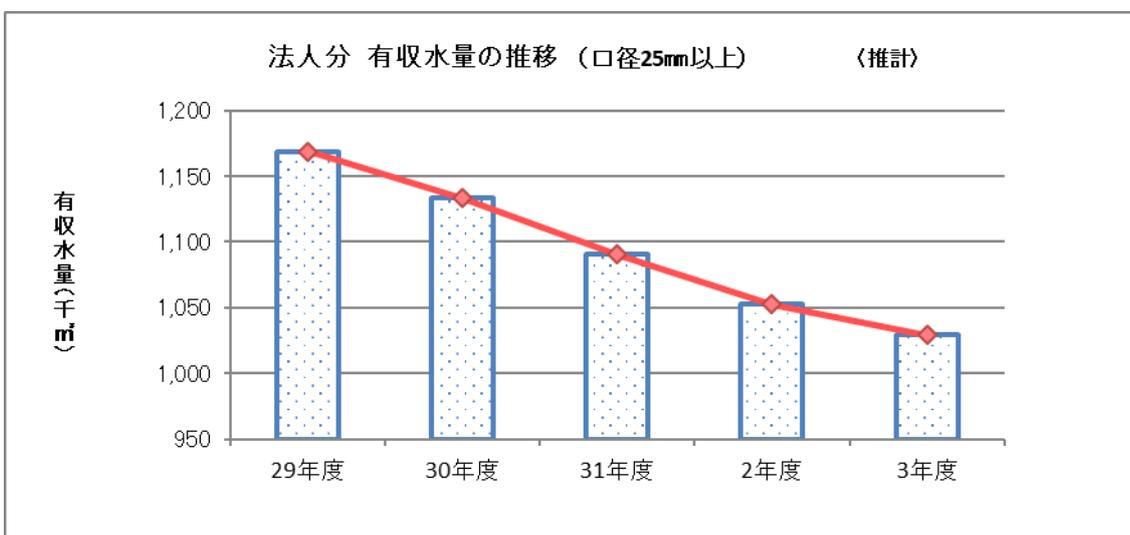
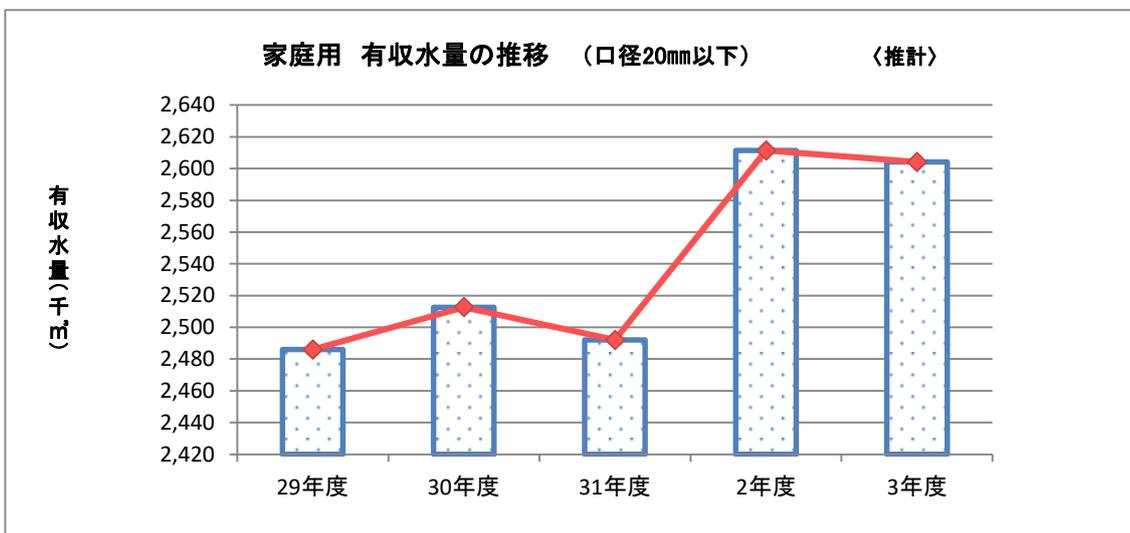
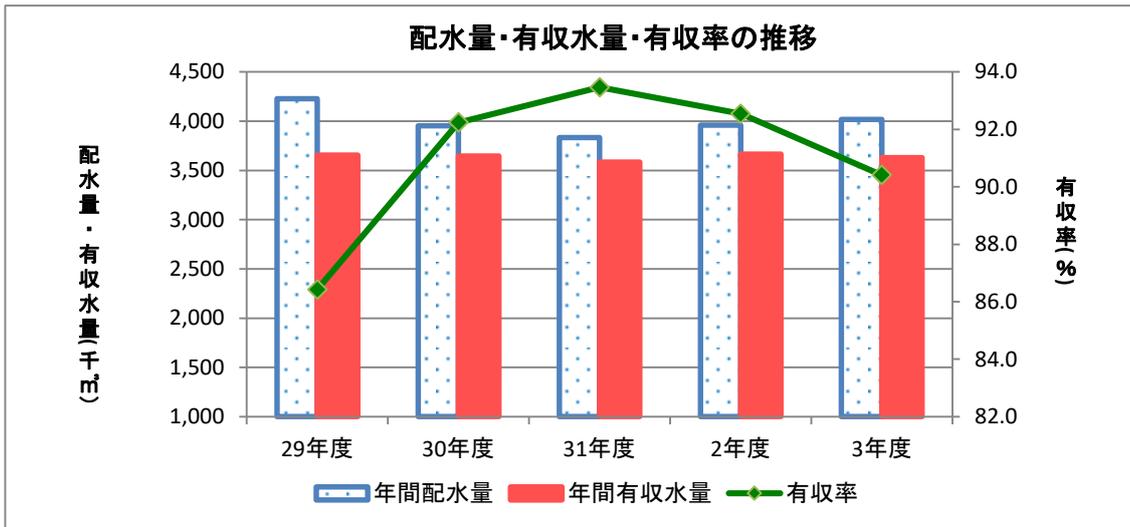
年間配水量は4,015,992m³で、前年度に比べ56,914m³(1.4%)増加している。

料金対象となる年間有収水量は前年度に比べ32,917m³(0.9%)減少し、3,630,817m³となっている。

年間配水量に対する年間有収水量の割合を示す有収率は、前年度に比べ2.1ポイント減少し90.4%となっている。

業務実績表

	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備考
給水区域内人口	人	37,333	37,393	△ 60	△ 0.2	年度末現在
給水人口	人	36,192	36,226	△ 34	△ 0.1	年度末現在
普及率	%	96.9	96.9	0	0	給水人口/給水区域内人口×100
給水件数	件	15,438	15,151	287	1.9	年度末現在
年間配水量	m ³	4,015,992	3,959,078	56,914	1.4	
年間有収水量	m ³	3,630,817	3,663,734	△ 32,917	△ 0.9	
有収率	%	90.4	92.5	△ 2.1	△ 2.3	年間有収水量/年間配水量×100
配水施設能力	m ³ /日	23,200	23,200	0	0	
1日最大配水量	m ³	12,766	16,825	△ 4,059	△ 24.1	
1日平均配水量	m ³	11,003	10,847	156	1.4	
1日平均有収水量	m ³	9,947	10,037	△ 90	△ 0.9	1日平均有収水量
最大稼働率	%	55.0	72.5	△ 17.5	△ 24.1	1日最大配水量/配水施設能力×100
施設利用率	%	47.4	46.8	0.6	1.3	1日平均配水量/配水施設能力×100
職員数	人	12	12	0	0	年度末現在(技術職員7名、事務職員5名)
会計年度任用職員数	人	14	13	1	7.7	年度末現在



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
営業収益	1,060,392,000	1,029,169,349	94.5	97.1
給水収益	866,879,000	848,344,780	77.9	97.9
納付金	47,176,000	36,944,600	3.4	78.3
受託工事収益	112,500,000	112,542,800	10.3	100.0
その他営業収益	33,837,000	31,337,169	2.9	92.6
営業外収益	61,015,000	60,193,049	5.5	98.7
受取利息及び配当金	1,000,000	394,787	0.0	39.5
他会計繰入金	1,257,000	1,257,000	0.1	100.0
長期前受金戻入	54,613,000	55,789,776	5.1	102.2
その他営業外収益	4,145,000	2,751,486	0.3	66.4
特別利益	3,000	11,960	0.0	398.7
収益合計	1,121,410,000	1,089,374,358	100.0	97.1
営業費用	959,927,000	874,617,009	91.1	91.1
原水及び浄水費	289,592,000	254,209,449	26.5	87.8
配水及び給水費	131,090,000	108,178,513	11.3	82.5
受託工事費	112,500,000	107,067,400	11.2	95.2
総係費	84,495,000	72,314,995	7.5	85.6
減価償却費	332,100,000	329,940,098	34.4	99.3
資産減耗費	10,000,000	2,906,554	0.3	29.1
その他営業費用	150,000	0	0	0
営業外費用	92,511,000	85,467,133	8.9	92.4
支払利息	54,964,000	54,310,060	5.7	98.8
その他営業外費用	37,547,000	31,157,073	3.2	83.0
特別損失	503,000	106,330	0.0	21.1
予備費	1,000,000	0	0	0
費用合計	1,053,941,000	960,190,472	100.0	91.1

① 収益的収入

収益的収入は、予算現額 1,121,410,000 円に対し決算額は 1,089,374,358 円（うち仮受消費税及び地方消費税 91,500,354 円）で、予算に対する執行率は 97.1%となっている。決算額の構成比は、営業収益 94.5%、営業外収益 5.5%、特別利益 0.0%となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算現額 1,053,941,000 円に対し決算額は 960,190,472 円（うち仮払消費税及び地方消費税 35,121,003 円、消費税及び地方消費税納付金 30,192,300 円）で、予算に対する執行率は 91.1%であり、93,750,528 円の不用額を生じている。

決算額の構成比は、営業費用 91.1%、営業外費用 8.9%、特別損失 0.0%となっている。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額（税込）は、次表のとおりである。

資本的収入 131,825,234 円に対し、資本的支出 522,467,310 円で差引 390,642,076 円の収入不足となっている。この不足は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,037,778 円及び過年度分損益勘定留保資金 364,604,298 円で補てんしている。

予算決算対照表(資本的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
企業債	104,100,000	100,000,000	75.9	96.1
出資金	2,111,000	2,111,000	1.6	100.0
負担金	30,947,000	14,714,234	11.2	47.5
補助金	15,000,000	15,000,000	11.4	100.0
収入合計	152,158,000	131,825,234	100.0	86.6
建設改良費	325,687,000	289,542,668	55.4	88.9
施設費	316,414,000	286,252,408	54.8	90.5
営業設備費	9,273,000	3,290,260	0.6	35.5
企業債償還金	234,425,000	232,924,642	44.6	99.4
支出合計	560,112,000	522,467,310	100.0	93.3

① 資本的収入

資本的収入は、予算現額 152,158,000 円に対し決算額は 131,825,234 円で、予算に対する執行率は 86.6%となっている。決算額の構成比は、企業債 75.9%、出資金 1.6%、負担金 11.2%、補助金 11.4%となっている。

② 資本的支出

資本的支出は予算現額 560,112,000 円に対し決算額は 522,467,310 円（うち仮払消費税及び地方消費税等 26,037,778 円）で、予算に対する執行率は 93.3%となっている。決算額の構成比は、建設改良費 55.4%、企業債償還金 44.6%となっている。

建設改良費の配水施設の事業としては、配水管新設工事 3 箇所、老朽配水管等布設替工事 7 箇所の合計 10 箇所などを施工している。以下、主な工事請負費は次のとおりである。

主な工事請負費

工 事 名	金 額
(新設)	
長浜1号線、長浜6号線配水管布設工事	11,488,400 円
都市計画道路(与原白石線、塩塚新浜町線)配水管布設工事	34,037,300 円
与原区画道路(区6-37,6-40,6-42)配水管布設工事	7,045,500 円
(布設替)	
本港1号線配水管布設替工事	16,556,100 円
県道須磨園南原曾根線配水管布設替(その2)工事	30,245,600 円
フェリー埠頭1号線3号線配水管布設替(その1)工事	20,667,900 円
二崎浄水場送水管布設替(その1)工事	49,688,100 円
新浜橋添架配水管布設替工事	28,039,000 円
町道55号線配水幹線布設替工事	48,737,700 円
フェリー埠頭3号線配水管布設替(その2)工事	13,532,200 円

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

令和3年度苅田町水道事業会計において、企業債の限度額及び利率等は第5条、一時借入金の限度額は第6条、議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）は第8条、たな卸資産の購入限度額は第9条でそれぞれ予算において定めている。次表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算額の執行状況

(税込 単位:円)

条項	区 分	予 算 額	執 行 額	備 考
5	企業債	104,100,000	100,000,000	
	配水管整備事業資金	21,028,200	20,216,900	事業費により按分
	老朽管更新事業資金	83,071,800	79,783,100	事業費により按分
6	一時借入金	100,000,000	0	
8	職員給与費	159,485,000	148,503,681	流用なし
	交際費	300,000	70,584	流用なし
9	たな卸資産購入額	30,000,000	5,395,753	

(3) 経営成績の状況

ア 経営成績

令和3年度の経営成績は、資料第1表比較損益計算書（18 ページ）のとおりである。

当年度は、総収益 997,874,004 円（税抜）に対して総費用は 894,877,169 円（税抜）で差引 102,996,835 円の当年度純利益を生じている。また、資料第1表 比較損益計算書の当年度未処分利益剰余金 1,849,867,899 円を繰越利益剰余金として処理することとしている。

また、営業利益（営業収益－営業費用）は 98,165,164 円となっており、前年度と比較すると 4,233,233 円（4.1%）減少している。経常利益は 103,082,665 円となっており、前年度と比較すると 8,541,740 円（7.7%）減少している。当年度純利益は 102,996,835 円となっており、前年度と比較すると 8,504,040 円（7.6%）減少している。

経営成績の推移は、次表のとおりである。

経営成績の推移

（税抜 単位:円）

区 分		令和3年度	令和2年度	平成31年度
水道事業収益	a	997,874,004	990,167,630	985,465,075
営業収益	b	937,670,810	919,223,624	926,347,461
営業外収益	c	60,192,334	70,936,116	59,101,814
特別利益		10,860	7,890	15,800
水道事業費用	d	894,877,169	878,666,755	859,975,997
営業費用	e	839,505,646	816,825,227	787,089,860
営業外費用	f	55,274,833	61,710,108	72,819,997
特別損失		96,690	131,420	66,140
営業利益(△は損失)	b-e	98,165,164	102,398,397	139,257,601
経常利益(△は損失)	(b+c)-(e+f)	103,082,665	111,624,405	125,539,418
当年度純利益(△は損失)	a-d	102,996,835	111,500,875	125,489,078

経営状況を示す収支比率は下表のとおりで、前年度と比べると営業収支比率は同率、経常収支比率及び総収支比率はそれぞれ 1.2 ポイント減少している。

各収支比率は収支均衡点の 100%を上回る数値を示し、良好な経営状況となっている。

収支比率推移表

（税抜 単位:%）

区 分	算 式	令和3年度	前年度比較	令和2年度	31年度
営業収支比率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費})} \times 100$	112.5	△ 0.0	112.5	118.7
経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益}+\text{営業外収益})}{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})} \times 100$	111.5	△ 1.2	112.7	114.6
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.5	△ 1.2	112.7	114.6

① 収益

令和3年度の収益合計（税抜）は、次表のとおり 997,874,004 円で、前年度に比べ 7,706,374 円（0.8%）増加している。

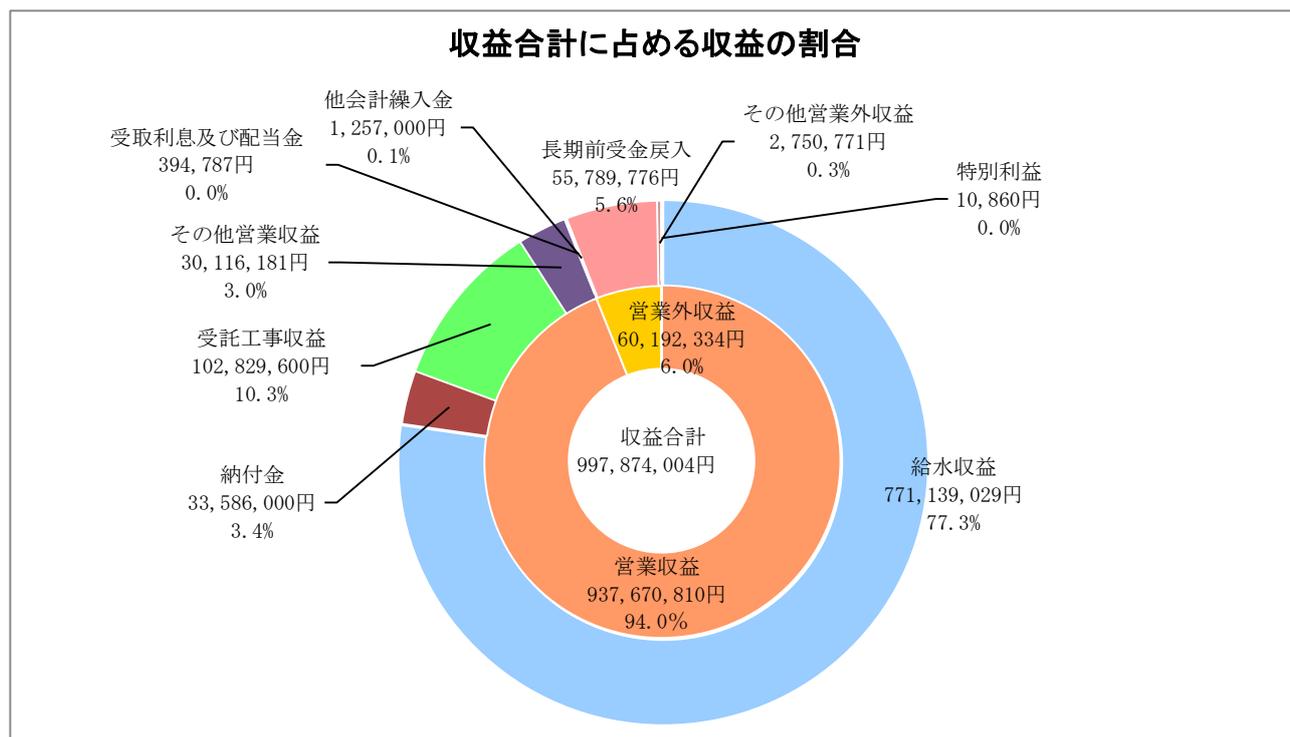
主な要因は、営業収益のうち納付金が 11,603,000 円（52.8%）、受託工事収益が 39,207,000 円（61.6%）増加したことによるものである。

事業収益の状況

（税抜 単位:円、%）

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	937,670,810	94.0	919,223,624	92.8	18,447,186	2.0
給水収益	771,139,029	77.3	781,547,410	78.9	△ 10,408,381	△ 1.3
納付金	33,586,000	3.4	21,983,000	2.2	11,603,000	52.8
受託工事収益	102,829,600	10.3	63,622,600	6.4	39,207,000	61.6
その他営業収益	30,116,181	3.0	52,070,614	5.3	△ 21,954,433	△ 42.2
営業外収益	60,192,334	6.0	70,936,116	7.2	△ 10,743,782	△ 15.1
受取利息及び配当金	394,787	0.0	746,801	0.1	△ 352,014	△ 47.1
他会計繰入金	1,257,000	0.1	1,236,000	0.1	21,000	1.7
長期前受金戻入	55,789,776	5.6	55,712,844	5.7	76,932	0.1
その他営業外収益	2,750,771	0.3	13,240,471	1.3	△ 10,489,700	△ 79.2
特別利益	10,860	0.0	7,890	0.0	2,970	37.6
収益合計	997,874,004	100.0	990,167,630	100.0	7,706,374	0.8

収益合計に占める収益の割合



水道料金の収納状況（税込）は、当年度調定額 933,515,550 円に対し、収入済額 846,270,770 円、収納率 90.7%となっている。

不納欠損処分件数及び金額は 313 件、1,633,550 円で、前年度に比べて件数は 91 件、金額は 330,940 円増加している。

水道料金の収納率向上対策として、当年度も長期滞納者に対し延べ 401 件の停水処分を行った結果、延べ 356 件、額にして 4,904,600 円が収納されている。

水道使用料納付の各金融機関等の利用状況は、口座振替が 133,576 件（72.3%）、窓口・銀行納付が 15,732 件（8.5%）、コンビニ納付は 35,376 件（19.2%）となっている。

利用率を前年度と比較すると口座振替が 0.2 ポイント増加、コンビニ納付は同率、窓口・銀行納付が 0.2 ポイント減少している。

水道料金収納状況

（税込 単位:円、%）

区 分	調定額	収入額	収納率	未収額	不納欠損額	
					件数	金 額
令和3年度 (A)	933,515,550	846,270,770	90.7	85,611,230	313	1,633,550
現年度分 (B)	848,344,780	765,449,680	90.2	82,895,100	-	-
過年度分 (C)	85,170,770	80,821,090	94.9	2,716,130	313	1,633,550
令和2年度 (D)	944,110,610	857,543,400	90.8	85,264,600	222	1,302,610
現年度分 (E)	859,872,760	777,720,380	90.4	82,152,380	-	-
過年度分 (F)	84,237,850	79,823,020	94.8	3,112,220	222	1,302,610
増 減 (A)-(D)	△ 10,595,060	△ 11,272,630	△ 0.1	346,630	91	330,940
現年度分 (B)-(E)	△ 11,527,980	△ 12,270,700	△ 0.2	742,720	-	-
過年度分 (C)-(F)	932,920	998,070	0.1	△ 396,090	91	330,940

② 費用

令和3年度の費用合計（税抜）は、894,877,169 円で、前年度に比べ 16,210,414 円（1.8%）増加している。

費用を前年度と比較すると、営業費用では、職員給与費が 6,610,173 円（4.7%）増加、委託料が 24,377,029 円（24.9%）減少、その他の営業費用は 34,234,404 円（26.5%）増加している。営業外費用の支払利息が 6,440,462 円（10.6%）減少している。

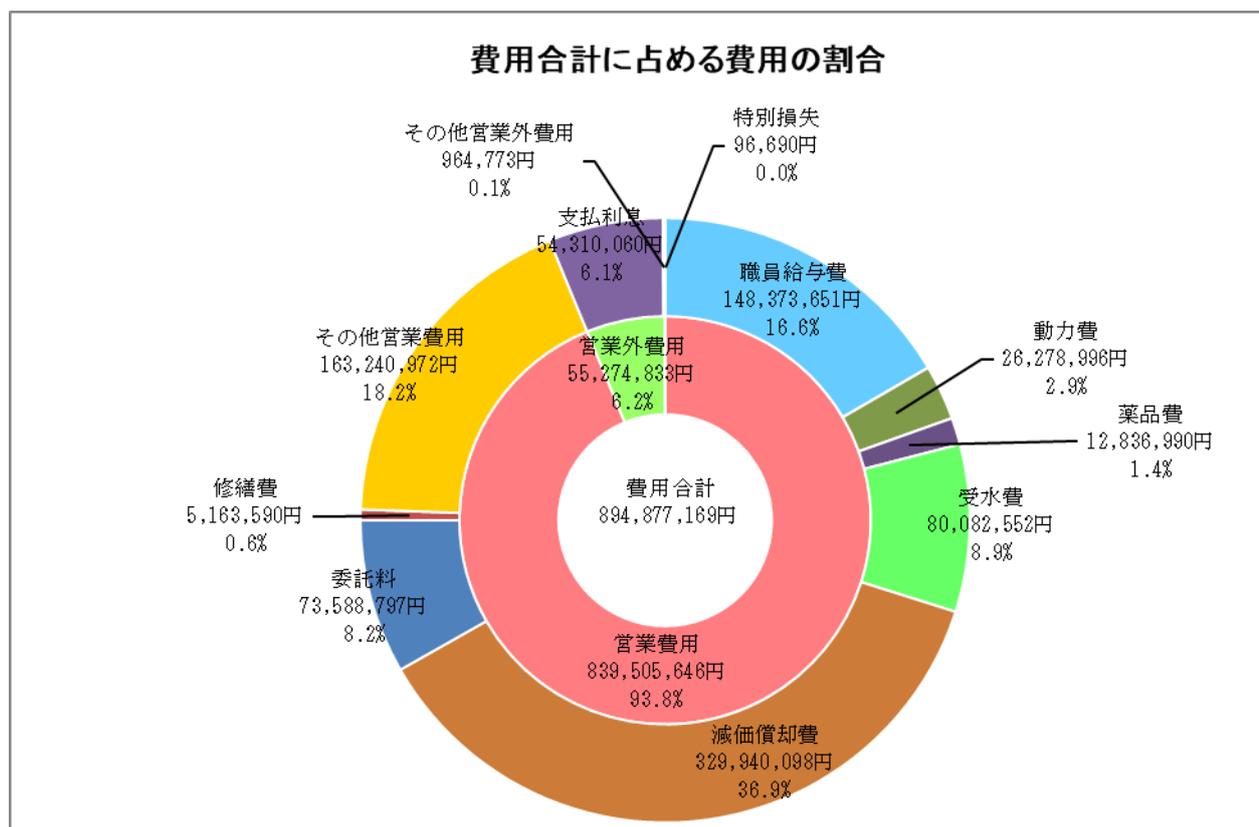
費用の用途別内訳は、次表のとおりである。

事業費用の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	839,505,646	93.8	816,825,227	93.0	22,680,419	2.8
職員給与費	148,373,651	16.6	141,763,478	16.1	6,610,173	4.7
動力費	26,278,996	2.9	24,518,544	2.8	1,760,452	7.2
薬品費	12,836,990	1.4	12,638,088	1.4	198,902	1.6
受水費	80,082,552	8.9	77,431,555	8.8	2,650,997	3.4
減価償却費	329,940,098	36.9	325,940,068	37.1	4,000,030	1.2
委託料	73,588,797	8.2	97,965,826	11.2	△ 24,377,029	△ 24.9
修繕費	5,163,590	0.6	7,561,100	0.9	△ 2,397,510	△ 31.7
その他営業費用	163,240,972	18.2	129,006,568	14.7	34,234,404	26.5
営業外費用	55,274,833	6.2	61,710,108	7.0	△ 6,435,275	△ 10.4
支払利息	54,310,060	6.1	60,750,522	6.9	△ 6,440,462	△ 10.6
その他営業外費用	964,773	0.1	959,586	0.1	5,187	0.5
特別損失	96,690	0.0	131,420	0.0	△ 34,730	△ 26.4
費用合計	894,877,169	100.0	878,666,755	100.0	16,210,414	1.8

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。



イ 供給単価及び給水原価

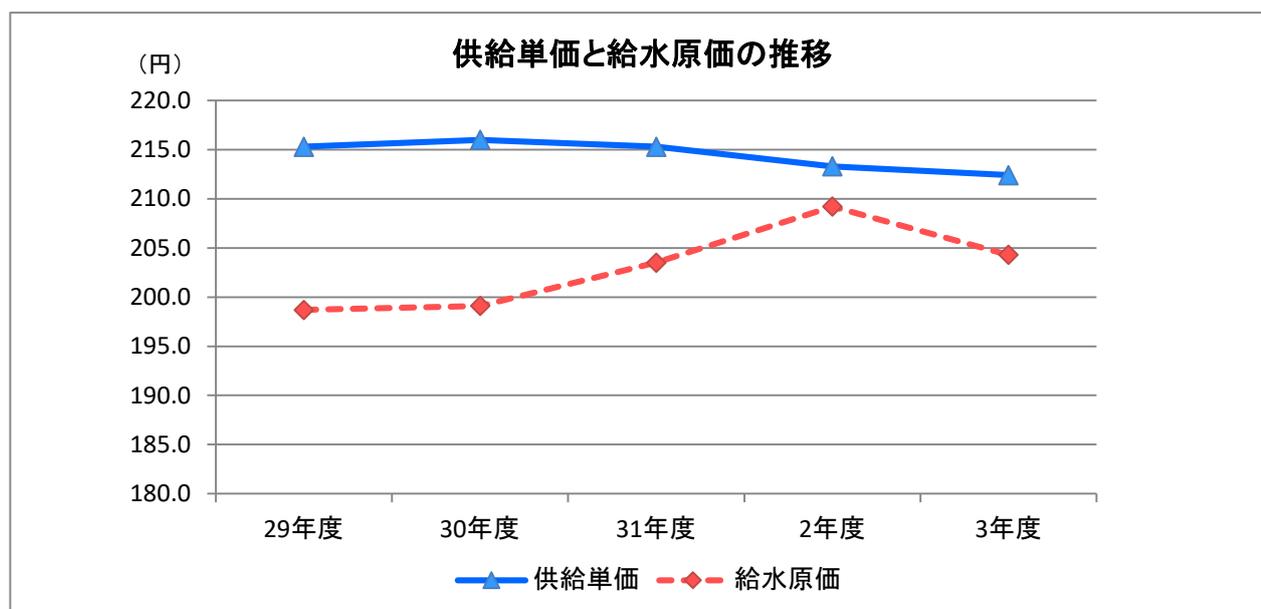
供給単価（給水量 1 m³当たりの販売単価）及び給水原価（1 m³を給水するために要する費用）の状況は下表のとおりであり、供給単価は前年度に比べ 0.9 円下がり 212.4 円、給水原価は前年度に比べ 4.9 円下がり 204.3 円となっており、利益幅は前年度より 4.0 円増加し、当年度は供給単価が給水原価を 8.1 円上回っている。

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況(1 m³当たり)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度			平成31年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
供給単価(A)	212.4	△ 0.9	△ 0.4	213.3	△ 2.0	△ 0.9	215.3	△ 0.7	△ 0.3
給水原価(B)	204.3	△ 4.9	△ 2.3	209.2	5.7	2.8	203.5	4.4	2.2
利益幅(A)-(B)	8.1	4.0		4.1	△ 7.7		11.8	△ 5.1	



(4) 財政の状態

令和3年度の財政状態は、資料第2表貸借対照表構成比率表(19ページ)のとおりである。

ア 資産

資産合計は9,319,717,955円であり、前年度に比べ19,794,283円(0.2%)減少している。主な要因は、固定資産が41,451,762円(0.5%)減少したことによるものである。また、有形固定資産のうち機械及び装置が77,176,352円、無形固定資産のうちダム使用权が24,865,284円減少したことなどによるものである。

財政状態(資産)の推移は次表のとおりである。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	平成31年度
固定資産	7,846,089,957	7,887,541,719	8,020,968,139
有形固定資産	7,237,975,487	7,253,477,765	7,367,459,901
無形固定資産	608,114,470	634,063,954	653,508,238
流動資産	1,473,627,998	1,451,970,519	1,348,538,130
現金預金	1,369,108,389	1,338,401,571	1,247,828,324
未収金	90,289,330	100,641,485	88,398,400
貯蔵品	14,230,279	12,927,463	12,311,406
その他流動資産	0	0	0
資産合計	9,319,717,955	9,339,512,238	9,369,506,269

イ 負債及び資本

負債合計は4,702,101,328円であり、前年度に比べ124,902,118円(2.6%)の減少となっている。主な要因は、固定負債のうち企業債が118,259,348円(3.9%)減少したこと、流動負債のうち企業債が14,665,294円(6.3%)減少したことなどによるものである。

資本合計は4,617,616,627円で、前年度に比べ105,107,835円(2.3%)の増加となっている。主な要因は、剰余金のうち利益剰余金が102,996,835円(5.6%)増加したことなどによるものである。

財政状態(負債・資本)の推移は次表のとおりである。

財政状態(負債・資本)の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	平成31年度
固定負債	2,942,102,925	3,060,362,273	3,217,086,915
企業債	2,932,503,056	3,050,762,404	3,207,487,046
引当金	9,599,869	9,599,869	9,599,869
流動負債	366,100,495	374,557,723	347,578,543
一時借入金	0	0	0
企業債	218,259,348	232,924,642	246,376,747
未払金	83,638,230	82,181,071	46,015,674
前受金	21,420,410	15,103,980	16,001,820
引当金	6,810,000	6,310,000	6,300,000
預り金	35,972,507	38,038,030	32,884,302
繰延収益	1,393,897,908	1,392,083,450	1,404,584,894
長期前受金	2,743,704,450	2,690,919,566	2,662,019,575
収益化累計額(△)	△ 1,349,806,542	△ 1,298,836,116	△ 1,257,434,681
負債合計	4,702,101,328	4,827,003,446	4,969,250,352
資本金	2,629,095,539	2,626,984,539	2,626,232,539
自己資本金	2,629,095,539	2,626,984,539	2,626,232,539
剰余金	1,988,521,088	1,885,524,253	1,774,023,378
資本剰余金	39,023,189	39,023,189	39,023,189
利益剰余金	1,949,497,899	1,846,501,064	1,735,000,189
資本合計	4,617,616,627	4,512,508,792	4,400,255,917
負債資本合計	9,319,717,955	9,339,512,238	9,369,506,269

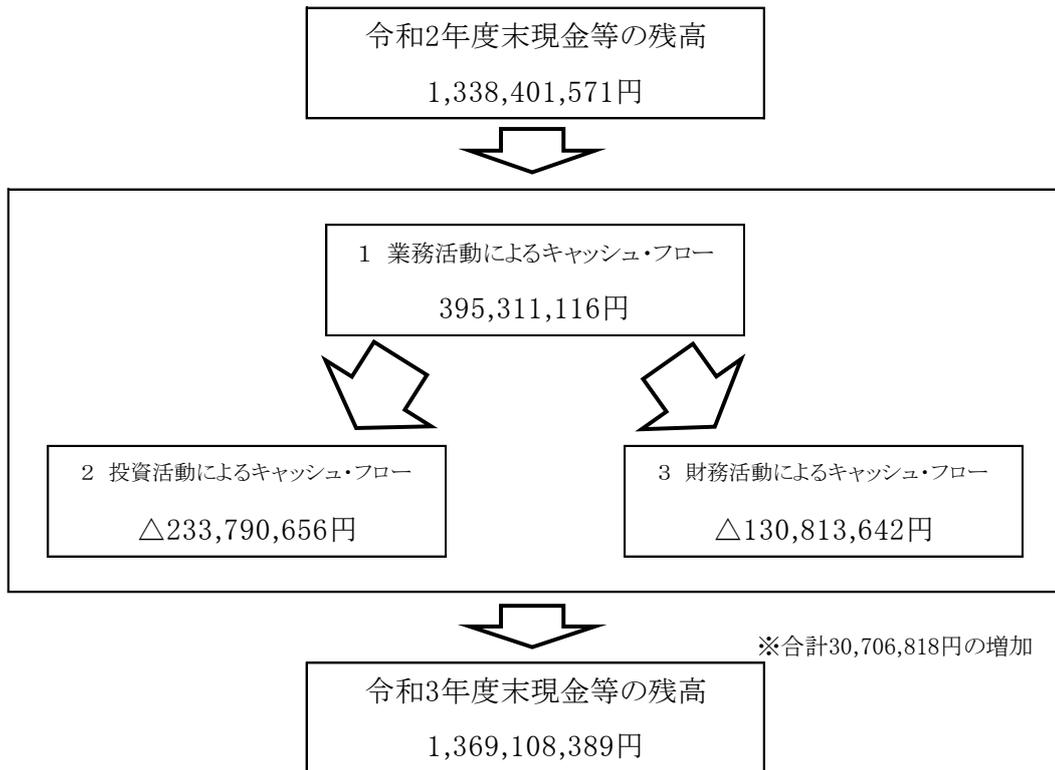
ウ 資金収支の状況

「1 業務活動によるキャッシュ・フロー」は395,311,116円のプラスで、前年度に比べ15,441,105円減少している。

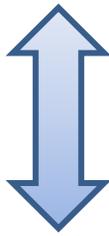
「2 投資活動によるキャッシュ・フロー」は233,790,656円のマイナスで、前年度に比べ83,036,429円の減少となっている。

「3 財務活動によるキャッシュ・フロー」は130,813,642円のマイナスで、前年度に比べ38,611,105円増加している。

この結果、資金期末残高は1,369,108,389円で、前年度に比べ30,706,818円増加している。



経営状況判断の目安

1 業務活動	2 投資活動	3 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好  危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	102,996,835	111,500,875	△ 8,504,040
減価償却費	329,940,098	325,940,068	4,000,030
修繕引当金の増加額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金等の増減額(△は減少)	500,000	10,000	490,000
長期前受金戻入額(△)	△ 55,789,776	△ 54,617,813	△ 1,171,963
受取利息及び受取配当金(△)	△ 394,787	△ 746,801	352,014
支払利息	54,310,060	60,750,522	△ 6,440,462
固定資産除却損(益は△)	2,906,554	356,948	2,549,606
未収金の増減額(△は増加)	10,352,155	△ 12,243,085	22,595,240
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,302,816	△ 616,057	△ 686,759
未払金の増減額(△は減少)	1,457,159	36,165,397	△ 34,708,238
その他流動負債の増減額(△は減少)	4,250,907	4,255,888	△ 4,981
小 計	449,226,389	470,755,942	△ 21,529,553
利息及び配当金の受取額	394,787	746,801	△ 352,014
利息の支払額(△)	△ 54,310,060	△ 60,750,522	6,440,462
業務活動によるキャッシュ・フロー	395,311,116	410,752,221	△ 15,441,105
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	△ 263,504,890	△ 156,962,627	△ 106,542,263
国庫補助金等による収入	15,000,000	0	15,000,000
負担金寄附金による収入	14,714,234	6,208,400	8,505,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,790,656	△ 150,754,227	△ 83,036,429
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	100,000,000	75,900,000	24,100,000
企業債の償還による支出(△)	△ 232,924,642	△ 246,076,747	13,152,105
他会計からの出資金による収入	2,111,000	752,000	1,359,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,813,642	△ 169,424,747	38,611,105
4 資金増減額(△は減少)	30,706,818	90,573,247	△ 59,866,429
5 資金期首残高	1,338,401,571	1,247,828,324	90,573,247
6 資金期末残高	1,369,108,389	1,338,401,571	30,706,818

エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は3,150,762,404円であり、決算年度中の増減は借入額100,000,000円、償還額232,924,642円で差引132,924,642円（4.0%）の減少となっている。

企業債 借入・償還状況

（単位：円）

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省財政融資資金	3,003,640,077	100,000,000	171,758,561	2,931,881,516
地方公共団体金融機構	280,046,969	0	61,166,081	218,880,888
合 計	3,283,687,046	100,000,000	232,924,642	3,150,762,404

（5）経営分析

当年度の経営分析比率は、資料第3表経営分析表（21ページ）のとおりである。

ア 収益性の比率

・ 総収支比率（%）

前年度より総収益、総費用ともに増加しており、比率は1.2ポイント減少し、111.5%となっている。

・ 経常収支比率（%）

前年度より経常利益、経常費用ともに増加しており、比率は1.2ポイント減少し、111.5%となっている。

・ 営業収支比率（%）

前年度より営業収益、営業費用ともに減少しており、比率は前年度と同じ112.5%となっている。

・ 総資本利益率（%）

前年度より当年度純利益、平均総資本ともに減少しており、比率は0.1ポイント減少し、1.1%となっている。

・ 自己資本回転率（回）

前年度より営業収益は減少し、平均自己資本は増加しており、比率は0.01回減少し、0.14回となっている。

・ 固定資産回転率（回）

前年度より営業収益、平均固定資産ともに減少しており、比率は前年度と同じ0.11回となっている。

・ 料金回収率（%）

前年度より供給単価、給水原価ともに減少しており、比率は2.0ポイント増加し、104.0%となっている。

イ 財務比率（流動性・安全性）

・ 流動比率（%）

前年度より流動資産は増加、流動負債は減少しており、比率は14.9ポイント増加し、402.5%となっている。

・ 当座比率（酸性試験比率）（%）

前年度より当座資産は増加、流動負債は減少しており、比率は14.4ポイント増加し、398.6%となっている。

- ・ **固定比率（％）**
 前年度より固定資産は減少、自己資本は増加しており、比率は 3.1 ポイント減少し、130.5％となっている。
- ・ **固定資産構成比率（％）**
 前年度より固定資産、総資産ともに減少しており、比率は 0.3 ポイント減少し、84.2％となっている。
- ・ **固定負債構成比率（％）**
 前年度より固定負債、総資本ともに減少しており、比率は 1.2 ポイント減少し、31.6％となっている。
- ・ **自己資本構成比率（％）**
 前年度より自己資本は増加、総資本は減少しており、比率は 1.3 ポイント増加し、64.5％となっている。

（6）審査意見

以上が令和 3 年度苅田町水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、与原土地区画整理事業の進捗に伴う配水管新設工事や、老朽管更新のための配水管布設替工事などが実施されている。

事業収益は、前年度と比較すると、営業収益が 18,447,186 円増加、営業外収益が 10,743,782 円減少、特別利益が 2,970 円増加し、総収益は前年度に比べて 7,706,374 円増加している。

事業費用は、前年度と比較すると、営業費用が 22,680,419 円増加、営業外費用は 6,435,275 円減少、特別損失が 34,730 円減少し、総費用は前年度に比べて 16,210,414 円増加している。

その結果、当年度純利益は前年度に比べて 8,504,040 円減少し、102,996,835 円となった。

当該年度の給水収益は減少しており、今後も大幅な増収は望めない。このため、今後も公営企業としての独立採算経営を維持していくために各施設の改良と維持管理に努めるとともに、水道事業の効率化や経営の健全化に引き続き努めていくことを期待する。

資料 第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和3年度(A)	令和2年度(B)		
1 営業収益	937,670,810	919,223,624	18,447,186	2.0
(1) 給水収益	771,139,029	781,547,410	△ 10,408,381	△ 1.3
(2) 納付金	33,586,000	21,983,000	11,603,000	52.8
(3) 受託工事収益	102,829,600	63,622,600	39,207,000	61.6
(4) その他営業収益	30,116,181	52,070,614	△ 21,954,433	△ 42.2
2 営業費用	839,505,646	816,825,227	22,680,419	2.8
(1) 原水及び浄水費	236,482,217	222,705,105	13,777,112	6.2
(2) 配水及び給水費	103,407,384	126,898,436	△ 23,491,052	△ 18.5
(3) 受託工事費	97,334,000	56,404,000	40,930,000	72.6
(4) 総係費	69,435,393	83,425,639	△ 13,990,246	△ 16.8
(5) 減価償却費	329,940,098	325,940,068	4,000,030	1.2
(6) 資産減耗費	2,906,554	1,451,979	1,454,575	100.2
(7) その他営業費用	0	0	0	0
営業利益	98,165,164	102,398,397	△ 4,233,233	△ 4.1
3 営業外収益	60,192,334	70,936,116	△ 10,743,782	△ 15.1
(1) 受取利息及び配当金	394,787	746,801	△ 352,014	△ 47.1
(2) 他会計繰入金	1,257,000	1,236,000	21,000	1.7
(3) 長期前受金戻入	55,789,776	55,712,844	76,932	0.1
(4) その他営業外収益	2,750,771	13,240,471	△ 10,489,700	△ 79.2
4 営業外費用	55,274,833	61,710,108	△ 6,435,275	△ 10.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	54,310,060	60,750,522	△ 6,440,462	△ 10.6
(2) その他営業外費用	964,773	959,586	5,187	0.5
営業外利益	4,917,501	9,226,008	△ 4,308,507	△ 46.7
経常利益	103,082,665	111,624,405	△ 8,541,740	△ 7.7
5 特別利益	10,860	7,890	2,970	37.6
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	10,860	7,890	2,970	37.6
(3) その他特別利益	0	0	0	0
6 特別損失	96,690	131,420	△ 34,730	△ 26.4
(1) 過年度損益修正損	96,690	131,420	△ 34,730	△ 26.4
(2) その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益	102,996,835	111,500,875	△ 8,504,040	△ 7.6
前年度繰越利益剰余金	1,746,871,064	1,635,370,189	111,500,875	6.8
当年度末処分利益剰余金	1,849,867,899	1,746,871,064	102,996,835	5.9

資料 第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

科 目	借		方		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和3年度		令和2年度			
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
1 固定資産	7,846,089,957	84.2	7,887,541,719	84.5	△ 41,451,762	△ 0.5
(1)有形固定資産	7,237,975,487	77.7	7,253,477,765	77.7	△ 15,502,278	△ 0.2
ア 土地	211,631,717	2.3	211,631,717	2.3	0	0
イ 建物	422,511,566	4.5	432,997,950	4.6	△ 10,486,384	△ 2.4
ウ 構築物	5,688,157,840	61.0	5,614,138,290	60.1	74,019,550	1.3
エ 機械及び装置	910,238,960	9.8	987,415,312	10.6	△ 77,176,352	△ 7.8
オ 車両及び運搬具	348,026	0.0	348,026	0.0	0	0
カ 工具器具備品	5,087,378	0.1	6,946,470	0.1	△ 1,859,092	△ 26.8
(2)無形固定資産	608,114,470	6.5	634,063,954	6.8	△ 25,949,484	△ 4.1
ア ダム使用权	603,777,670	6.5	628,642,954	6.7	△ 24,865,284	△ 4.0
イ その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0
ウ ソフトウェア	4,336,800	0.0	5,421,000	0.1	△ 1,084,200	△ 20.0
2 流動資産	1,473,627,998	15.8	1,451,970,519	15.5	21,657,479	1.5
(1)現金預金	1,369,108,389	14.7	1,338,401,571	14.3	30,706,818	2.3
(2)未収金	90,289,330	1.0	100,641,485	1.1	△ 10,352,155	△ 10.3
(3)貯蔵品	14,230,279	0.2	12,927,463	0.1	1,302,816	10.1
(4)前払費用	0	0	0	0	0	0
資産合計	9,319,717,955	100.0	9,339,512,238	100.0	△ 19,794,283	△ 0.2

(税抜 単位:円、%)

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
3 固定負債	2,942,102,925	31.6	3,060,362,273	32.8	△ 118,259,348	△ 3.9
(1)企業債	2,932,503,056	31.5	3,050,762,404	32.7	△ 118,259,348	△ 3.9
(2)引当金	9,599,869	0.1	9,599,869	0.1	0	0
4 流動負債	366,100,495	3.9	374,557,723	4.1	△ 8,457,228	△ 2.3
(1)一時借入金	0	0	0	0	0	0
(2)企業債	218,259,348	2.3	232,924,642	2.5	△ 14,665,294	△ 6.3
(3)未払金	83,638,230	0.9	82,181,071	0.9	1,457,159	1.8
(4)前受金	21,420,410	0.2	15,103,980	0.2	6,316,430	41.8
(5)引当金	6,810,000	0.1	6,310,000	0.1	500,000	7.9
ア 賞与引当金	5,700,000	0.1	5,300,000	0.1	400,000	7.5
イ 法定福利費引当金	1,110,000	0.0	1,010,000	0.0	100,000	9.9
(6)預り金	35,972,507	0.4	38,038,030	0.3	△ 2,065,523	△ 5.4
5 繰延収益	1,393,897,908	15.0	1,392,083,450	14.8	1,814,458	0.1
(1)長期前受金	2,743,704,450	29.4	2,690,919,566	28.8	52,784,884	2.0
(2)収益化累計額(△)	△ 1,349,806,542	-	△ 1,298,836,116	-	△ 50,970,426	3.9
負債合計	4,702,101,328	50.5	4,827,003,446	51.7	△ 124,902,118	△ 2.6
6 資本金	2,629,095,539	28.2	2,626,984,539	28.1	2,111,000	0.1
(1)自己資本金	2,629,095,539	28.2	2,626,984,539	28.1	2,111,000	0.1
ア 固有資本金	15,807,186	0.2	15,807,186	0.2	0	0
イ 出資金	1,080,991,000	11.6	1,078,880,000	11.6	2,111,000	0.2
ウ 組入資本金	1,532,297,353	16.4	1,532,297,353	16.3	0	0
7 剰余金	1,988,521,088	21.3	1,885,524,253	20.2	102,996,835	5.5
(1)資本剰余金	39,023,189	0.4	39,023,189	0.4	0	0
ア 工事負担金	0	0	0	0	0	0
イ 国庫補助金	0	0	0	0	0	0
ウ 県補助金	0	0	0	0	0	0
エ 他会計補助金	0	0	0	0	0	0
オ 受贈財産評価額	39,023,189	0.4	39,023,189	0.4	0	0
カ 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0
(2)利益剰余金	1,949,497,899	20.9	1,846,501,064	19.8	102,996,835	5.6
ア 減債積立金	0	0	0	0	0	0
イ 建設改良積立金	99,630,000	1.1	99,630,000	1.1	0	0
ウ その他積立金	0	0	0	0	0	0
エ 未処分利益剰余金	1,849,867,899	19.8	1,746,871,064	18.7	102,996,835	5.9
資本合計	4,617,616,627	49.5	4,512,508,792	48.3	105,107,835	2.3
負債資本合計	9,319,717,955	100.0	9,339,512,238	100.0	△ 19,794,283	△ 0.2

資料 第3表 経営分析表
その1

分析項目	区分	令和3年度			分析基準
		算式	基礎金額	比率	
収益	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{997,874,004}{894,877,169} \times 100$	111.5	総収益が総費用を超えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{997,863,144}{894,780,479} \times 100$	111.5	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上で高率なほど良い。
性の	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{834,841,210}{742,171,646} \times 100$	112.5	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{102,996,835}{9,329,615,097} \times 100$	1.1	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
の	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{834,841,210}{5,958,053,389}$	0.14	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があつたかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{834,841,210}{7,866,815,838}$	0.11	期間中に固定資産の何倍の営業収益があつたかを示すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資であることが考えられる。
分析	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{212.4}{204.3} \times 100$	104.0	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもので、比率が100%を下回っている場合、水道料金以外の収入で賄われていることを意味する。

※総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

※平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

※平均固定資産 = (期首固定資産 + 期末固定資産) ÷ 2

※総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

※平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2

その2

分析項目	区分	令和3年度			分析基準
		算式	基礎金額	比率	
財務比率 (流動性・安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,473,627,998}{366,100,495} \times 100$	402.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,459,397,719}{366,100,495} \times 100$	398.6	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{7,846,089,957}{6,011,514,535} \times 100$	130.5	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{7,846,089,957}{9,319,717,955} \times 100$	84.2	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{2,942,102,925}{9,319,717,955} \times 100$	31.6	総資本に対する固定負債の割合で、他人資本依存度を示す指標で比率が低いほど良い。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{6,011,514,535}{9,319,717,955} \times 100$	64.5	総資本の中で負債を除きたいわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。

※総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

※総資本 = 負債 + 資本

※自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

2 公共下水道事業会計

(1) 業務実績の状況

令和3年度の公共下水道事業の業務実績は、次表のとおりである。

当年度末の処理区域内人口は19,846人で、前年度に比べ305人(1.6%)増加しており、行政区域内人口に対する普及率は53.1%となっている。

水洗化人口(処理区域内水洗便所設置済人口)は15,778人で、前年度に比べ908人(6.1%)増加し、水洗化率(処理区域内人口に対する水洗化人口の割合)は79.5%で、前年度に比べ3.4ポイント増加している。

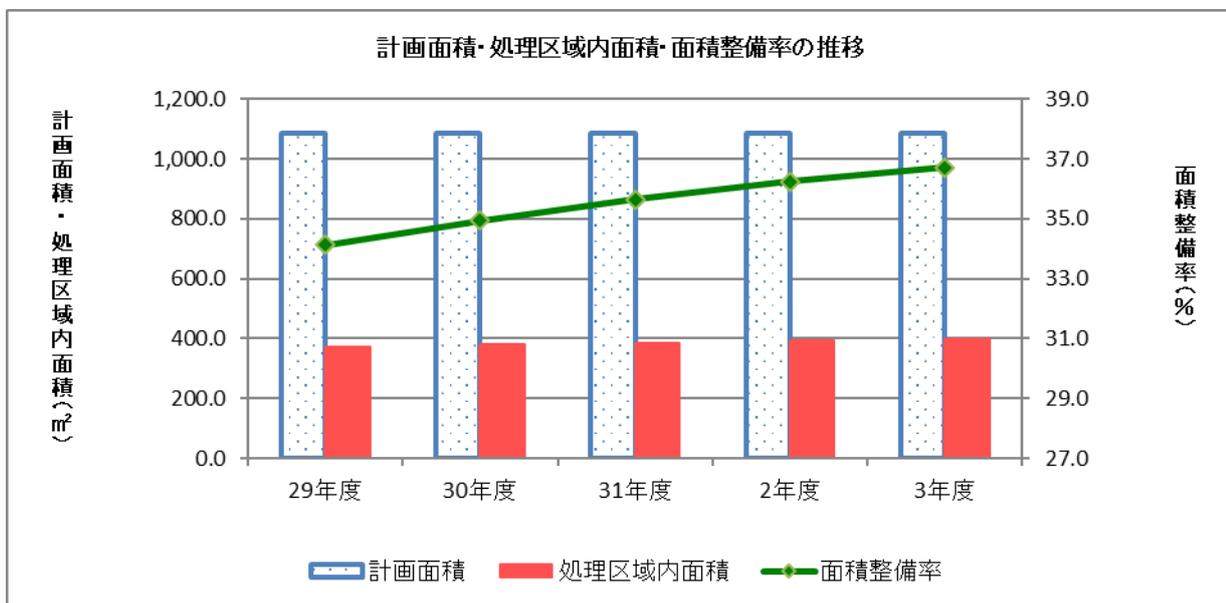
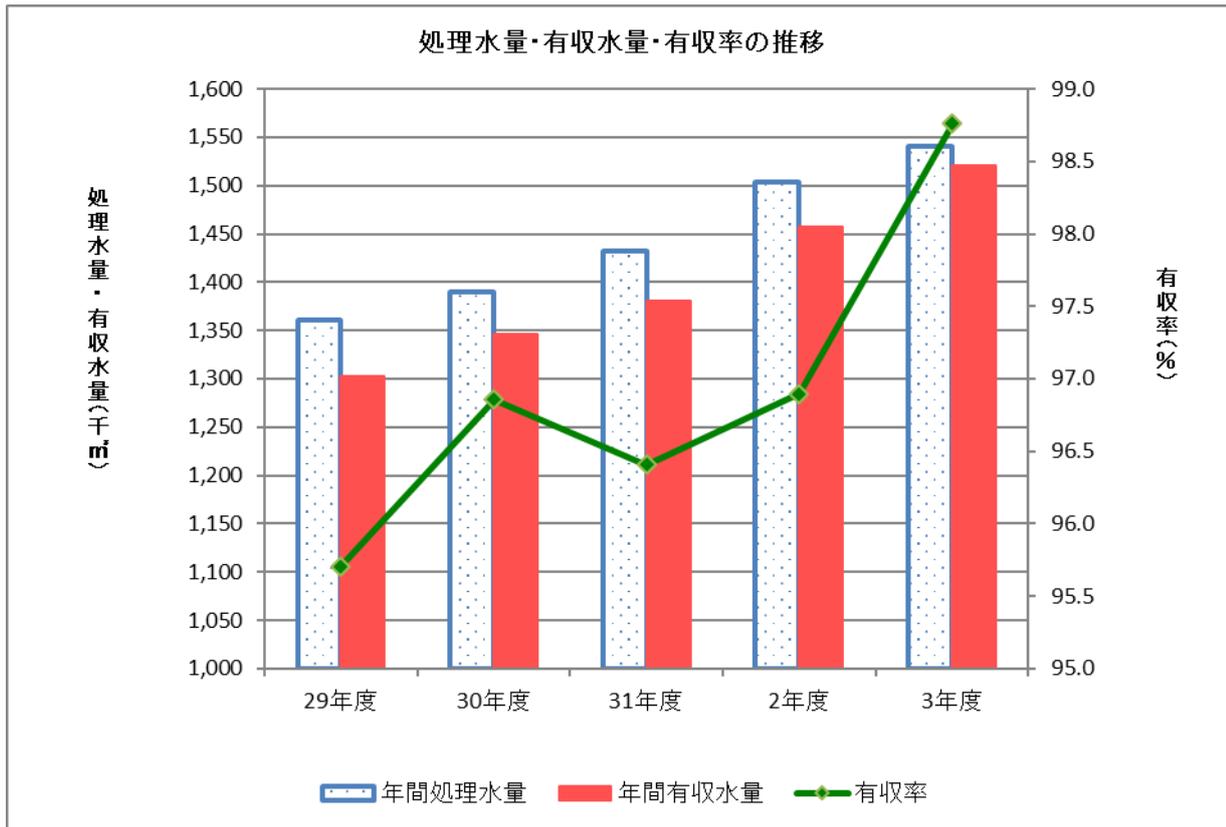
年間処理水量は1,540,376 m³で前年度に比べ36,665 m³(2.4%)増加し、年間有収水量(当年度中に処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水量)は1,521,300 m³で、前年度に比べ64,273 m³(4.4%)の増加となっている。

年間処理水量に対する年間有収水量の割合を示す有収率については、前年度に比べ1.9ポイント増加し98.8%となっている。

処理水量、有収水量は処理区域の拡大に伴い増加し、有収率、水洗化率ともに前年度より増加している。

業務実績表

	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備考
行政区域内人口	人	37,354	37,413	△ 59	△ 0.2	年度末現在
処理区域内人口	人	19,846	19,541	305	1.6	年度末現在
普及率	%	53.1	52.2	0.9	1.7	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化人口	人	15,778	14,870	908	6.1	年度末現在処理区域内水洗便所設置済人口
水洗化率	%	79.5	76.1	3.4	4.5	水洗化人口/処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	4,687	4,449	238	5.3	年度末現在処理区域内水洗便所設置済戸数
全体計画面積	ha	1,084.0	1,084.0	0	0	
処理区域内面積	ha	398.0	392.8	5.2	1.3	
面積整備率	%	36.7	36.2	0.5	1.4	処理区域内面積/全体計画面積×100
管渠総延長	m	103,013.5	101,210.8	1,802.7	1.8	
年間処理水量	m ³	1,540,376	1,503,711	36,665	2.4	
1日平均処理水量	m ³	4,220	4,120	100	2.4	
年間有収水量	m ³	1,521,300	1,457,027	64,273	4.4	
1日平均有収水量	m ³	4,168	3,992	176	4.4	
有収率	%	98.8	96.9	1.9	2.0	年間有収水量/年間処理水量×100
施設処理能力	m ³ /日	5,400	5,400	0	0	浄化センター
1日最大処理水量	m ³	10,747	7,627	3,120	40.9	
最大稼働率	%	199.0	141.2	57.8	40.9	1日最大処理水量/施設処理能力×100
施設利用率	%	74.9	76.3	△ 1.4	△ 1.8	1日平均処理水量/施設処理能力×100
職員数	人	9	9	0	0	年度末現在(臨時職員を除く)



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
営業収益	410,708,000	416,749,485	48.7	101.5
下水道使用料	317,180,000	323,218,480	37.7	101.9
他会計負担金	93,426,000	93,426,000	10.9	100.0
その他営業収益	102,000	105,005	0.0	102.9
営業外収益	439,064,000	439,663,346	51.3	100.1
受取利息及び配当金	0	0	0	0
他会計補助金	250,205,000	250,052,000	29.2	99.9
長期前受金戻入	188,758,000	187,528,251	21.9	99.3
雑収益	101,000	2,083,095	0.2	著増
特別利益	11,000	19,170	0.0	174.3
収 益 合 計	849,783,000	856,432,001	100.0	100.8
営業費用	678,601,000	657,892,936	90.7	96.9
管渠費	37,973,000	34,168,471	4.7	90.0
ポンプ場費	89,010,000	81,012,706	11.2	91.0
センター費	140,222,000	127,211,203	17.5	90.7
総係費	39,426,000	50,049,502	6.9	126.9
減価償却費	371,469,000	365,451,054	50.4	98.4
資産減耗費	500,000	0	0	0
その他営業費用	1,000	0	0	0
営業外費用	73,888,000	67,631,953	9.3	91.5
支払利息	54,887,000	53,755,578	7.4	97.9
交付金及び補助金	2,001,000	440,000	0.1	22.0
消費税	3,000,000	0	0	0
雑支出	14,000,000	13,436,375	1.9	96.0
特別損失	200,000	0	0	0
予備費	4,000,000	0	0	0
費 用 合 計	756,689,000	725,524,889	100.0	95.9

① 収益的収入

収益的収入は、予算現額 849,783,000 円に対し決算額は 856,432,001 円（うち仮受消費税及び地方消費税 29,415,470 円、消費税還付金 907,381 円）で、予算に対する執行率は 100.8%となっている。

決算額の構成比は、営業収益 48.7%、営業外収益 51.3%、特別利益 0.0%となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算現額 756,689,000 円に対し決算額は 725,524,889 円（うち仮払消費税及び地方消費税 19,477,779 円）で、予算に対する執行率は 95.9%となり、31,164,111 円の不用額を生じている。

決算額の構成比は、営業費用 90.7%、営業外費用 9.3%、特別損失 0.0%となっている。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額（税込）は次表のとおりである。

資本的収入 528,941,275 円に対し、資本的支出 847,947,157 円で差引き 319,005,882 円の収入不足となっている。この不足は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,253,990 円及び過年度及び当年度分損益勘定留保資金 294,751,892 円で補てんしている。

予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（税込 単位：円、％）

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
企業債	1,057,770,000	247,000,000	46.7	23.4
出資金	1,000	0	0	0
補助金	1,000	0	0	0
交付金	905,105,000	247,559,000	46.8	27.4
負担金	32,839,000	34,382,275	6.5	104.7
収入合計	1,995,716,000	528,941,275	100.0	26.5
建設改良費	1,986,816,000	554,967,525	65.4	27.9
施設費	1,986,813,000	554,967,525	65.4	27.9
営業設備費	3,000	0	0	0
企業債償還金	293,044,000	292,979,632	34.6	99.9
支出合計	2,279,860,000	847,947,157	100.0	37.2

① 資本的収入

資本的収入は、予算現額 1,995,716,000 円に対し決算額は 528,941,275 円で、予算に対する執行率は 26.5%となっている。決算額の構成比は、企業債 46.7%、交付金 46.8%、負担金 6.5%となっている。

② 資本的支出

資本的支出は予算現額 2,279,860,000 円に対し決算額は 847,947,157 円（うち仮払消

費税及び地方消費税 49,885,015 円) で、予算に対する執行率は 37.2%となっている。決算額の構成比は、建設改良費 65.4%、企業債償還金 34.6%となっている。

建設改良費では、污水管渠築造工事(新津地区管渠築造(第1工区)工事ほか14件)を実施し、污水管渠 1.8 kmを布設している。主な工事請負費は次のとおりである。

主な工事請負費

工 事 名	金 額
(管渠築造工事)	
新津地区管渠築造(第1工区)工事	10,159,600 円
百合ヶ丘地区污水管渠築造(第1工区)工事	4,291,100 円
松原地区污水管渠築造(第1工区)工事	16,962,000 円
与本地区污水管渠築造(第3工区)工事	5,637,500 円
与本地区污水管渠築造(第2工区)工事	20,423,700 円
若久地区污水管渠築造(第2工区)工事	6,464,700 円
与本地区污水管渠築造(第4工区)工事	3,033,800 円
松原地区污水管渠築造(第4工区)工事	8,379,800 円
松原地区污水管渠築造(第3工区)工事	13,864,400 円
若久地区污水管渠築造(第1工区)工事	10,259,700 円
与本地区污水管渠築造(第1工区)工事	2,916,100 円
松原地区污水管渠築造(第2工区)工事	990,000 円
殿川地区污水管渠築造(第1工区)工事	385,000 円
神田地区污水管渠築造(第2工区)工事	10,440,100 円
新津地区污水管渠築造(第2工区)工事	9,400,000 円

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

令和3年度苅田町下水道事業会計予算書において、企業債の限度額及び利率等は第6条、一時借入金の限度額は第7条、議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費)は第9条、他会計からの補助金は第10条でそれぞれ定めている。

次表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算額の執行状況

(税込 単位:円)

条項	区 分	予 算 額	執 行 額	備 考
6	企 業 債	665,200,000	247,000,000	
7	一 時 借 入 金	600,000,000	0	
9	職 員 給 与 費	81,138,000 (99,321,000)	77,775,918 (95,119,678)	流用なし
10	他 会 計 か ら の 補 助 金	250,205,000 (301,205,000)	250,052,000 (299,360,000)	

※()内の数値は公共下水道事業、農業集落排水事業の合算額

(3) 経営成績の状況

ア 経営成績

令和3年度の経営成績は、資料第1表比較損益計算書(38ページ)のとおりである。

当年度の下水道事業収益826,109,150円(税抜)に対して下水道事業費用は706,047,110円(税抜)で、差引き120,062,040円の当年度純利益を計上しており、前年度繰越利益剰余金946,102,370円と併せた1,066,164,410円を未処分利益剰余金として処理することとしている。

また、営業損失は、251,079,402円で前年度に比べ59,429,304円(19.1%)改善し、営業外利益は前年度と比べると44,710,070円減少しており、経常利益は14,719,234円、当年度純利益は14,732,814円増加している。

経営成績の3か年推移は、次表のとおりである。

経営成績の推移

(税抜 単位:円)

区 分		令和3年度	令和2年度	平成31年度
下水道事業収益	a	826,109,150	815,805,932	741,958,935
営業収益	b	387,335,755	328,596,770	306,198,800
営業外収益	c	438,755,965	487,201,152	435,748,135
特別利益		17,430	8,010	12,000
下水道事業費用	d	706,047,110	710,476,706	651,445,375
営業費用	e	638,415,157	639,105,476	579,355,867
営業外費用	f	67,631,953	71,367,070	72,078,638
特別損失		0	4,160	10,870
営業利益(△は損失)	b-e	△ 251,079,402	△ 310,508,706	△ 273,157,067
経常利益(△は損失)	(b+c)-(e+f)	120,044,610	105,325,376	90,512,430
当年度純利益(△は損失)	a-d	120,062,040	105,329,226	90,513,560

経営状況を示す収支比率は次表のとおりで、前年度と比べると営業収支比率は9.3ポイント、経常収支比率及び総収支比率はそれぞれ2.2ポイント増加している。

経常収支比率及び総収支比率は黒字を示す100%以上となっているが、公共下水道事業本来の営業活動の結果を示す営業収支比率は60.7%と赤字になっている。

収支比率推移表

(税抜 単位:%)

区 分	算 式	3年度	前年度比較	2年度	31年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	60.7	9.3	51.4	52.9
経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	117.0	2.2	114.8	113.9
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.0	2.2	114.8	113.9

① 収益

令和3年度の収益合計（税抜）は、次表のとおり 826,109,150 円で、前年度に比べ 10,303,218 円（1.3%）増加している。

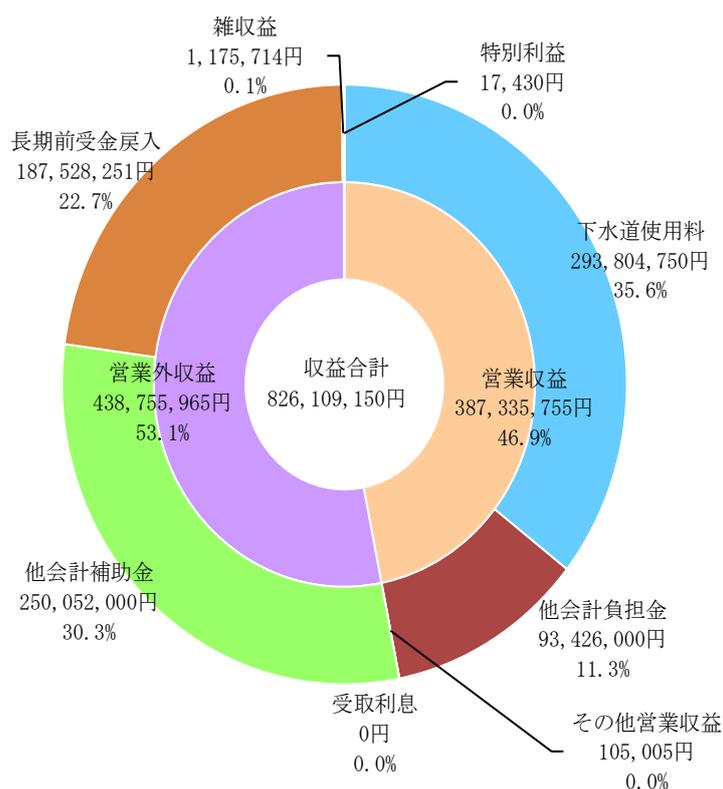
主な要因は営業収益のうち下水道使用料が 14,116,980 円（5.0%）、他会計負担金が 44,682,000 円（91.7%）増加したことによるものである。

事業収益の状況

（税抜 単位:円、%）

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	387,335,755	46.9	328,596,770	40.3	58,738,985	17.9
下水道使用料	293,804,750	35.6	279,687,770	34.3	14,116,980	5.0
他会計負担金	93,426,000	11.3	48,744,000	6.0	44,682,000	91.7
その他営業収益	105,005	0.0	165,000	0.0	△ 59,995	△ 36.4
営業外収益	438,755,965	53.1	487,201,152	59.7	△ 48,445,187	△ 9.9
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	250,052,000	30.3	298,906,000	36.6	△ 48,854,000	△ 16.3
長期前受金戻入	187,528,251	22.7	188,008,034	23.0	△ 479,783	△ 0.3
雑収益	1,175,714	0.1	287,118	0.0	888,596	309.5
特別利益	17,430	0.0	8,010	0.0	9,420	117.6
収益合計	826,109,150	100.0	815,805,932	100.0	10,303,218	1.3

収益合計に占める収益の割合



下水道使用料の収納状況（税込）は、次表のとおり、当年度調定額 355,812,110 円に対し、収入済額 293,509,850 円、収納率 82.5%となっており、収納率は前年度と比較すると 0.1 ポイント増加している。また、不納欠損処分件数及び額は 65 件及び 370,670 円で、前年度に比べて件数は 12 件、金額は 49,640 円増加している。

下水道使用料収納状況

(税込 単位:円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	未収額	不納欠損額	
					件数	金 額
令和3年度 (A)	355,812,110	293,509,850	82.5	61,931,590	65	370,670
現年度分 (B)	323,218,480	263,863,400	81.6	59,355,080	-	-
過年度分 (C)	32,593,630	29,646,450	91.0	2,576,510	65	370,670
令和2年度 (D)	340,243,760	280,205,660	82.4	59,717,070	53	321,030
現年度分 (E)	307,688,870	250,369,910	81.4	57,318,960	-	-
過年度分 (F)	32,554,890	29,835,750	91.6	2,398,110	53	321,030
増 減 (A)-(D)	15,568,350	13,304,190	0.1	2,214,520	12	49,640
現年度分 (B)-(E)	15,529,610	13,493,490	0.2	2,036,120	-	-
過年度分 (C)-(F)	38,740	△ 189,300	△ 0.6	178,400	12	49,640

② 費用

令和3年度の費用合計（税抜）は、706,047,110 円で、前年度に比べ 4,429,596 円（0.6%）の減少となっている。

費用を前年度と比較すると、営業費用では、職員給与費が 3,903,477 円（5.3%）、動力費が 1,727,645 円（8.8%）、修繕費が 40,003,315 円（339.8%）それぞれ増加し、委託料が 48,142,083 円（31.2%）減少している。

営業外費用では、支払利息が 4,529,656 円（7.8%）減少している。

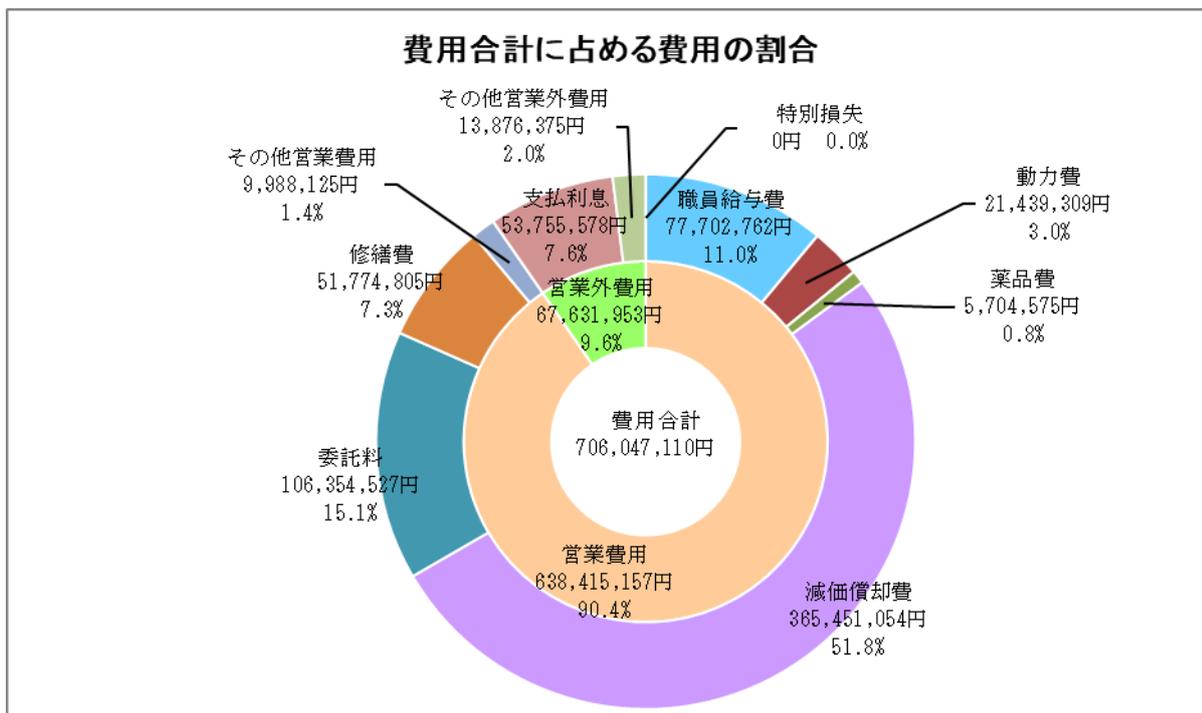
費用の用途別内訳は、次表のとおりである。

事業費用の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	638,415,157	90.4	639,105,476	90.0	△ 690,319	△ 0.1
職員給与費	77,702,762	11.0	73,799,285	10.4	3,903,477	5.3
動力費	21,439,309	3.0	19,711,664	2.8	1,727,645	8.8
薬品費	5,704,575	0.8	5,615,525	0.8	89,050	1.6
減価償却費	365,451,054	51.8	365,359,430	51.4	91,624	0.0
委託料	106,354,527	15.1	154,496,610	21.7	△ 48,142,083	△ 31.2
修繕費	51,774,805	7.3	11,771,490	1.7	40,003,315	339.8
その他営業費用	9,988,125	1.4	8,351,472	1.2	1,636,653	19.6
営業外費用	67,631,953	9.6	71,367,070	10.0	△ 3,735,117	△ 5.2
支払利息	53,755,578	7.6	58,285,234	9.6	△ 4,529,656	△ 7.8
その他営業外費用	13,876,375	2.0	13,081,836	1.8	794,539	6.1
特別損失	0	0	4,160	0.0	△ 4,160	皆減
費用合計	706,047,110	100.0	710,476,706	100.0	△ 4,429,596	△ 0.6

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。



イ 使用料単価及び汚水処理原価

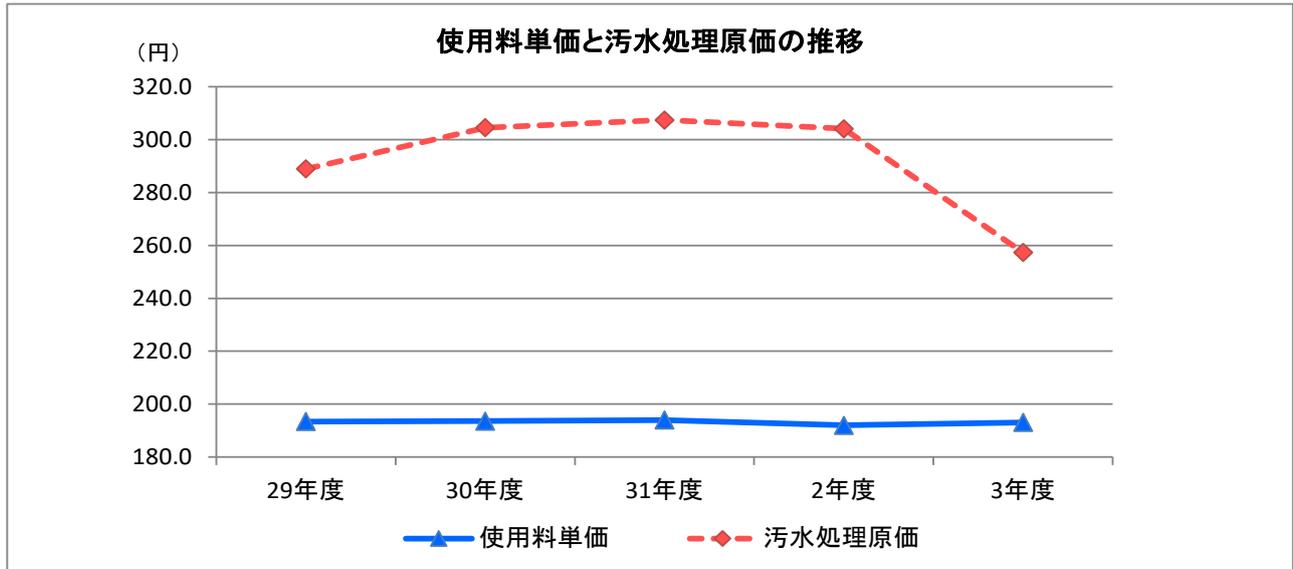
使用料単価（有収水量 1 m³当たりの使用料収入）及び汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの汚水処理費）の状況は次表のとおりである。

前年度と比較して使用料単価は 1.1 円上がり 193.1 円、汚水処理原価は 46.8 円下がり 257.3 円となっており、使用料単価が汚水処理原価を 64.2 円下回り、利益幅は前年度と比較して 47.9 円改善している。

使用料単価と汚水処理原価の状況(1m³当たり)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度			平成31年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
使用料単価(A)	193.1	1.1	0.6	192.0	△ 2.0	△ 1.0	194.0	0.4	0.2
汚水処理原価(B)	257.3	△ 46.8	△ 15.4	304.1	△ 3.3	△ 1.1	307.4	2.9	1.0
利益幅(A)-(B)	△ 64.2	47.9		△ 112.1	1.3		△ 113.4	△ 2.5	



(4) 財政の状態

令和3年度の財政状態は、資料第2表貸借対照表構成比率表(39ページ)のとおりである。

ア 資産

資産合計は14,121,741,934円であり、前年度に比べ133,855,584円(1.0%)増加している。固定資産が139,631,456円(1.0%)増加したことによるものである。

財政状態(資産)の推移は、次表のとおりである。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	平成31年度
固定資産	13,857,959,421	13,718,327,965	13,719,212,978
有形固定資産	13,857,959,421	13,718,327,965	13,719,212,978
無形固定資産	0	0	0
流動資産	263,782,513	269,558,385	317,286,601
現金預金	42,885,664	166,186,273	193,071,851
未収金	220,896,849	103,372,112	124,214,750
前払金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
資産合計	14,121,741,934	13,987,886,350	14,036,499,579

イ 負債及び資本

負債合計は11,117,767,600円であり、前年度に比べ13,793,544円(0.1%)の増加となっている。主な要因は、繰延収益が68,781,999円(1.1%)増加したことなどによる。

資本合計は3,003,974,334円で、前年度に比べ120,062,040円(4.2%)増加している。要因は、剰余金が120,062,040円(8.6%)増加したことなどによるものである。

財政状態(負債・資本)の推移は、次表のとおりである。

財政状態(負債・資本)の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	平成31年度
固定負債	4,273,138,087	4,330,643,392	4,458,887,109
企業債	4,262,493,207	4,319,998,512	4,448,242,229
引当金	10,644,880	10,644,880	10,644,880
その他固定負債	0	0	0
流動負債	454,821,477	452,304,627	460,346,071
一時借入金	0	0	0
企業債	303,969,390	292,443,717	282,572,145
未払金	108,777,306	118,771,430	135,264,028
引当金	5,854,382	5,369,081	5,779,699
預り金	36,220,399	35,720,399	36,730,199
繰延収益	6,389,808,036	6,321,026,037	6,338,683,331
長期前受金	9,120,057,036	8,863,746,786	8,693,396,046
収益化累計額(△)	△ 2,730,249,000	△ 2,542,720,749	△ 2,354,712,715
負債合計	11,117,767,600	11,103,974,056	11,257,916,511
資本金	1,480,764,464	1,480,764,464	1,480,764,464
自己資本金	1,480,764,464	1,480,764,464	1,480,764,464
剰余金	1,523,209,870	1,403,147,830	1,297,818,604
資本剰余金	457,045,460	457,045,460	457,045,460
利益剰余金	1,066,164,410	946,102,370	840,773,144
資本合計	3,003,974,334	2,883,912,294	2,778,583,068
負債資本合計	14,121,741,934	13,987,886,350	14,036,499,579

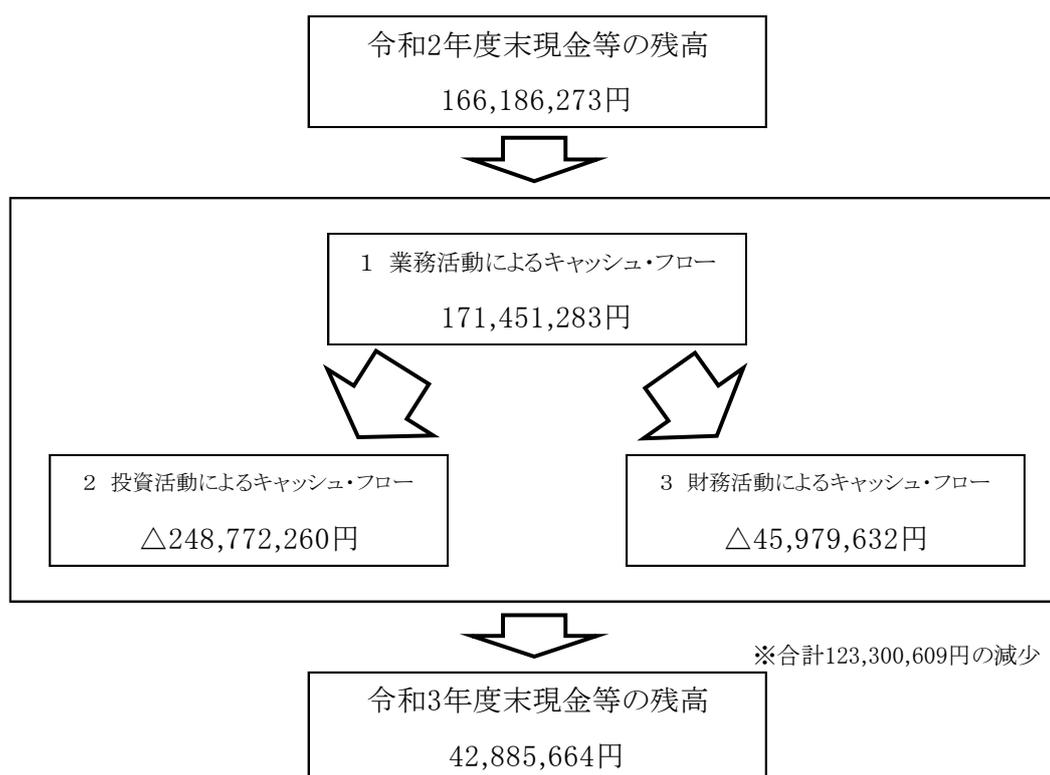
ウ 資金収支の状況

「1 業務活動によるキャッシュ・フロー」は171,451,283円のプラスで、前年度に比べ114,158,961円の減少となっている。

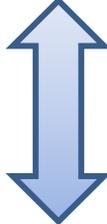
「2 投資活動によるキャッシュ・フロー」は248,772,260円のマイナスで、前年度に比べ54,648,583円の減少となっている。

「3 財務活動によるキャッシュ・フロー」は45,979,632円のマイナスで、前年度に比べ72,392,513円の増加となっている。

この結果、資金期末残高は42,885,664円で、前年度に比べ123,300,609円の減少となっている。



経営状況判断の目安

1 業務活動	2 投資活動	3 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好  危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	120,062,040	105,329,226	14,732,814
減価償却費	365,451,054	365,359,430	91,624
退職給付引当金増減額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	405,333	△ 354,002	759,335
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	79,968	△ 56,616	136,584
長期前受金戻入額(△)	△ 187,528,251	△ 188,008,034	479,783
受取利息及び受取配当金(△)	0	0	0
支払利息	53,775,578	58,285,234	△ 4,509,656
固定資産除却損(益は△)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 117,524,737	20,842,638	△ 138,367,375
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
前払金増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 9,994,124	△ 16,492,598	6,498,474
その他の増減額(△は減少)	500,000	△ 1,009,800	1,509,800
小 計	225,226,861	343,895,478	△ 118,668,617
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額(△)	△ 53,775,578	△ 58,285,234	4,509,656
業務活動によるキャッシュ・フロー	171,451,283	285,610,244	△ 114,158,961
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	△ 505,082,510	△ 364,474,417	△ 140,608,093
国庫補助金等による収入	225,053,636	136,366,363	88,687,273
負担金寄附金による収入	31,256,614	33,984,377	△ 2,727,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,772,260	△ 194,123,677	△ 54,648,583
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	247,000,000	170,100,000	76,900,000
企業債の償還による支出(△)	△ 292,979,632	△ 288,472,145	△ 4,507,487
他会計からの出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,979,632	△ 118,372,145	72,392,513
4 資金増減額(△は減少)	△ 123,300,609	△ 26,885,578	△ 96,415,031
5 資金期首残高	166,186,273	193,071,851	△ 26,885,578
6 資金期末残高	42,885,664	166,186,273	△ 123,300,609

エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は4,566,462,597円であり、決算年度中の増減は借入額247,000,000円、償還額292,979,632円で差引45,979,632円(1.0%)の減少となっている。

企業債 借入・償還状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省財政融資資金	819,398,309	54,000,000	34,903,220	838,495,089
地方公共団体金融機構	2,892,788,180	193,000,000	184,409,337	2,901,378,843
簡易生命保険資金	900,255,740	0	73,667,075	826,588,665
合 計	4,612,442,229	247,000,000	292,979,632	4,566,462,597

(5) 経営分析

当年度の経営分析比率は、資料第3表経営分析表(41ページ)のとおりである。

ア 収益性の比率

・ 総収支比率(%)

前年度より総収益は増加、総費用は減少しており、比率は2.2ポイント増加し、117.0%となっている。

・ 経常収支比率(%)

前年度より経常収益は増加、経常費用は減少しており、比率は2.2ポイント増加し、117.0%となっている。

・ 営業収支比率(%)

前年度より営業収益は増加、営業費用は減少しており、比率は9.3ポイント増加し、60.7%となっている。

・ 総資本利益率(%)

前年度より当年度純利益、平均総資本ともに増加しており、比率は0.1ポイント増加し、0.9%となっている。

・ 自己資本回転率(回)

前年度より営業収益、平均自己資本ともに増加しており、比率は前年度と同じ0.04回となっている。

・ 固定資産回転率(回)

前年度より営業収益、平均固定資産ともに増加しており、比率は0.01回増加し、0.03回となっている。

・ 使用料回収率(%)

前年度より使用料単価は増加、汚水処理原価は減少しており、比率は11.9ポイント増加し、75.0%となっている。

イ 財務比率(流動性・安全性)

・ 流動比率(%)

前年度より流動資産は減少、流動負債は増加しており、比率は1.6ポイント減少し、58.0%となっている。

・ 当座比率(酸性試験比率)(%)

前年度より当座資産は減少、流動負債は増加しており、比率は1.6ポイント減少し、58.0%となっている。

- ・ **固定比率（％）**
前年度より固定資産、自己資本ともに増加しており、比率は1.5ポイント減少し147.5％となっている。
- ・ **固定資産構成比率（％）**
前年度より固定資産、総資産ともに増加しており、比率は前年度と同じ98.1％となっている。
- ・ **固定負債構成比率（％）**
前年度より固定負債は減少、総資本は増加しており、比率は0.7ポイント減少し30.3％となっている。
- ・ **自己資本構成比率（％）**
前年度より自己資本、総資本ともに増加しており、比率は0.7ポイント増加し66.5％となっている。

（6）審査意見

以上が令和3年度荏田町公共下水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、松原町、若久町3丁目、神田町1丁目、神田町2丁目、神田町3丁目、富久町2丁目、大字与原、大字浜町、新津4丁目の各一部で供用が開始され、面整備が進められている。

事業収益は、営業収益が58,738,985円増加し、営業外収益が48,445,187円減少したことなどにより、総収益は前年度に比べて10,303,218円増加している。

事業費用は、営業費用が690,319円減少し、営業外費用が3,735,117円減少したことなどにより、総費用は前年度に比べて4,429,596円減少している。

その結果、当年度純利益は前年度に比べて14,732,814円増加し、120,062,040円となっている。

また本町の下水道事業は、普及率が53.1％と一層の整備が必要な状況であるが、一般会計からの基準内繰出金のみで健全に運営され、赤字補てんの繰出は行われていない。

今後も下水道事業を推進し、普及率の向上を図るとともに計画的な施設の更新整備や未接続世帯への加入促進の取組を進めるなど、中長期的視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努められるよう期待する。

第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和3年度(A)	令和2年度(B)		
1 営業収益	387,335,755	328,596,770	58,738,985	17.9
(1) 下水道使用料	293,804,750	279,687,770	14,116,980	5.0
(2) 他会計負担金	93,426,000	48,744,000	44,682,000	91.7
(3) その他営業収益	105,005	165,000	△ 59,995	△ 36.4
2 営業費用	638,415,157	639,105,476	△ 690,319	△ 0.1
(1) 管渠費	33,334,042	30,821,611	2,512,431	8.2
(2) ポンプ場費	75,131,210	31,929,199	43,202,011	135.3
(3) センター費	117,212,812	111,701,717	5,511,095	4.9
(4) 総係費	47,286,039	99,293,519	△ 52,007,480	△ 52.4
(5) 減価償却費	365,451,054	365,359,430	91,624	0.0
(6) 資産減耗費	0	0	0	0
(7) その他営業費用	0	0	0	0
営業利益(△は損失)	△ 251,079,402	△ 310,508,706	59,429,304	△ 19.1
3 営業外収益	438,755,965	487,201,152	△ 48,445,187	△ 9.9
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	0
(2) 他会計補助金	250,052,000	298,906,000	△ 48,854,000	△ 16.3
(3) 長期前受金戻入	187,528,251	188,008,034	△ 479,783	△ 0.3
(4) 雑収益	1,175,714	287,118	888,596	309.5
4 営業外費用	67,631,953	71,367,070	△ 3,735,117	△ 5.2
(1) 支払利息	53,755,578	58,285,234	△ 4,529,656	△ 7.8
(2) 交付金及び補助金	440,000	720,000	△ 280,000	△ 38.9
(3) 雑支出	13,436,375	12,361,836	1,074,539	8.7
営業外収益－営業外費用	371,124,012	415,834,082	△ 44,710,070	△ 10.8
経常利益	120,044,610	105,325,376	14,719,234	14.0
5 特別利益	17,430	8,010	9,420	117.6
(1) 過年度損益修正益	17,430	8,010	9,420	117.6
(2) その他特別利益	0	0	0	0
6 特別損失	0	4,160	△ 4,160	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	4,160	△ 4,160	皆減
(2) 臨時損失	0	0	0	0
(3) その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益	120,062,040	105,329,226	14,732,814	14.0
前年度繰越利益剰余金	946,102,370	840,773,144	105,329,226	12.5
当年度未処分利益剰余金	1,066,164,410	946,102,370	120,062,040	12.7

第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

科 目	借		方		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和3年度		令和2年度			
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
1 固定資産	13,857,959,421	98.1	13,718,327,965	98.1	139,631,456	1.0
(1)有形固定資産	13,857,959,421	98.1	13,718,327,965	98.1	139,631,456	1.0
ア 土地	2,171,984,902	15.4	2,171,984,902	15.5	0	0
イ 建物	252,053,287	1.8	263,083,744	1.9	△ 11,030,457	△ 4.2
ウ 構築物	10,308,736,167	73.0	10,371,255,071	74.2	△ 62,518,904	△ 0.6
エ 機械及び装置	628,228,120	4.4	728,056,394	5.2	△ 99,828,274	△ 13.7
オ 車両及び運搬具	234,076	0.0	234,076	0.0	0	0
カ 工具器具備品	108,052	0.0	108,052	0.0	0	0
キ 建設仮勘定	496,614,817	3.5	183,605,726	1.3	313,009,091	170.5
(2)無形固定資産	0	0	0	0	0	0
ア 電話加入権	0	0	0	0	0	0
イ その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0
2 流動資産	263,782,513	1.9	269,558,385	1.9	△ 5,775,872	△ 2.1
(1)現金預金	42,885,664	0.3	166,186,273	1.2	△ 123,300,609	△ 74.2
(2)未収金	220,896,849	1.6	103,372,112	0.7	117,524,737	113.7
(3)前払金	0	0	0	0	0	0
(4)貯蔵品	0	0	0	0	0	0
(5)その他流動資産	0	0	0	0	0	0
資産合計	14,121,741,934	100.0	13,987,886,350	100.0	133,855,584	1.0

(税抜 単位:円、%)

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
3 固定負債	4,273,138,087	30.3	4,330,643,392	31.0	△ 57,505,305	△ 1.3
(1)企業債	4,262,493,207	30.2	4,319,998,512	30.9	△ 57,505,305	△ 1.3
(2)引当金	10,644,880	0.1	10,644,880	0.1	0	0
(3)その他固定負債	0	0	0	0	0	0
4 流動負債	454,821,477	3.2	452,304,627	3.2	2,516,850	0.6
(1)一時借入金	0	0	0	0	0	0
(2)企業債	303,969,390	2.2	292,443,717	2.1	11,525,673	3.9
(3)未払金	108,777,306	0.8	118,771,430	0.8	△ 9,994,124	△ 8.4
(4)引当金	5,854,382	0.0	5,369,081	0.0	485,301	9.0
ア 賞与引当金	4,910,999	0.0	4,505,666	0.0	405,333	9.0
イ 法定福利費引当金	943,383	0.0	863,415	0.0	79,968	9.3
(5)預り金	36,220,399	0.3	35,720,399	0.3	500,000	1.4
5 繰延収益	6,389,808,036	45.2	6,321,026,037	45.2	68,781,999	1.1
(1)長期前受金	9,120,057,036	64.6	8,863,746,786	63.4	256,310,250	2.9
(2)収益化累計額(△)	△ 2,730,249,000	-	△ 2,542,720,749	-	△ 187,528,251	7.4
負債合計	11,117,767,600	78.7	11,103,974,056	80.3	13,793,544	0.1
6 資本金	1,480,764,464	10.5	1,480,764,464	10.6	0	0
(1)自己資本金	1,480,764,464	10.5	1,480,764,464	10.6	0	0
ア 固有資本金	1,480,764,464	10.5	1,480,764,464	10.6	0	0
イ 出資金	0	0	0	0	0	0
ウ 繰入資本金	0	0	0	0	0	0
7 剰余金	1,523,209,870	10.8	1,403,147,830	10.0	120,062,040	8.6
(1)資本剰余金	457,045,460	3.2	457,045,460	3.1	0	0
ア 国庫補助金	408,950,968	2.9	408,950,968	2.9	0	0
イ 県補助金	0	0	0	0	0	0
ウ 交付金	22,447,919	0.2	22,447,919	0.1	0	0
エ 受益者負担金	0	0	0	0	0	0
オ 工事負担金	0	0	0	0	0	0
カ 受贈財産評価額	484,486	0.0	484,486	0.0	0	0
キ その他資本剰余金	25,162,087	0.2	25,162,087	0.2	0	0
(2)利益剰余金	1,066,164,410	7.5	946,102,370	6.8	120,062,040	12.7
ア 繰越利益剰余金	0	0	0	0	0	0
イ 当年度未処分利益剰余金	1,066,164,410	7.5	946,102,370	6.8	120,062,040	12.7
資本合計	3,003,974,334	21.3	2,883,912,294	19.7	120,062,040	4.2
負債資本合計	14,121,741,934	100.0	13,987,886,350	100.0	133,855,584	1.0

第3表 経営分析表
その1

※新会計基準により算出した数値に改めたものである。

分析項目	区分	令和3年度			令和2年度		分析基準
		算式	基礎金額	比率	比率	比率	
収益	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{826,109,150}{706,047,110} \times 100$	117.0	114.8	総収益が総費用を超えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は欠損金が生じていることを示す。	
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{826,091,720}{706,047,110} \times 100$	117.0	114.8	下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。	
性の	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{387,335,755}{638,415,157} \times 100$	60.7	51.4	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。	
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{120,062,040}{14,054,814,142} \times 100$	0.9	0.8	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高率なほど望ましい。	
分の	自己資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{387,335,755}{9,299,360,351}$	0.04	0.04	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど資本投下に比して営業活動が活発であることを意味する。	
	固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{387,335,755}{13,788,143,693}$	0.03	0.02	期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資であることが考えられる。	
析	使用料回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{193.1}{257.3} \times 100$	75.0	63.1	汚水処理に係る費用が、どの程度下水道使用料で賄えているかを表すもので、比率が100%を下回っている場合、使用料以外の収入で賄われていることを意味する。	

※総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

※平均固定資産＝（期首固定資産＋期末固定資産－建設仮勘定）÷2

※総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

※平均自己資本＝（期首自己資本＋期末自己資本）÷2

その2

分析項目	区分	令和3年度		分析基準
		算式	基礎金額	
財務比率 (流動性・安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{263,782,513}{454,821,477} \times 100$ 58.0	59.6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{263,782,513}{454,821,477} \times 100$ 58.0	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{13,857,959,421}{9,393,782,370} \times 100$ 147.5	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{13,857,959,421}{14,121,741,934} \times 100$ 98.1	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{4,273,138,087}{14,121,741,934} \times 100$ 30.3	総資本に対する固定負債の割合で、他人資本依存度を示す指標で比率が低いほど良い。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{9,393,782,370}{14,121,741,934} \times 100$ 66.5	総資本の中で負債を除いたいわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。

※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

※総資本＝負債＋資本

3 農業集落排水事業会計

(1) 業務実績の状況

令和3年度の農業集落排水事業の業務実績は、次表のとおりである。

当年度末の処理区域内人口は1,180人で、前年度に比べ9人(0.8%)増加している。

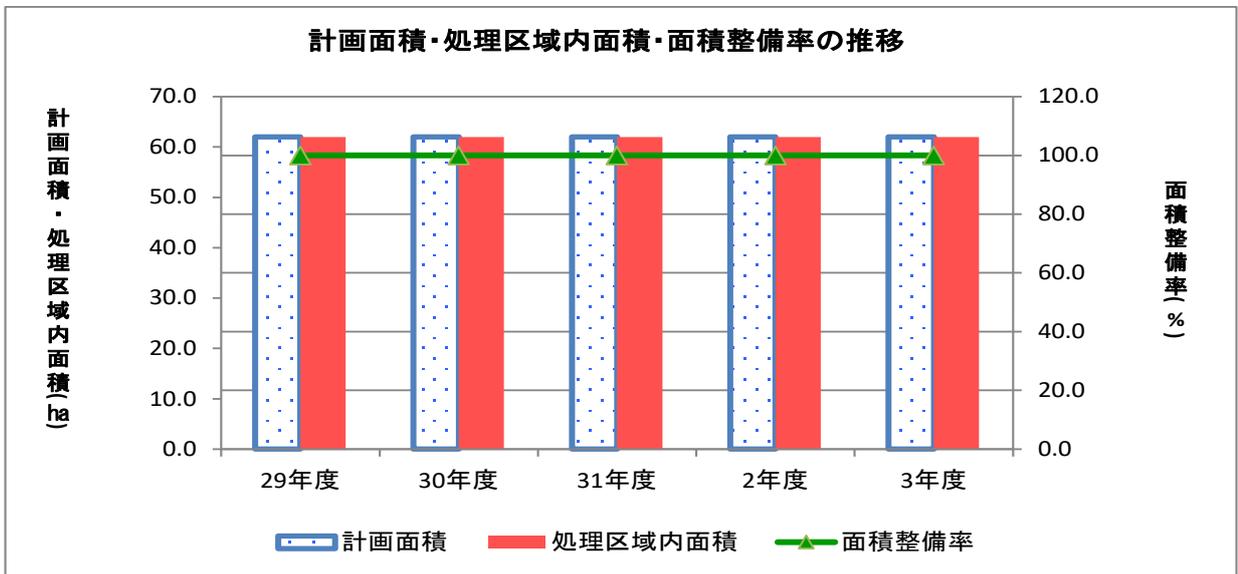
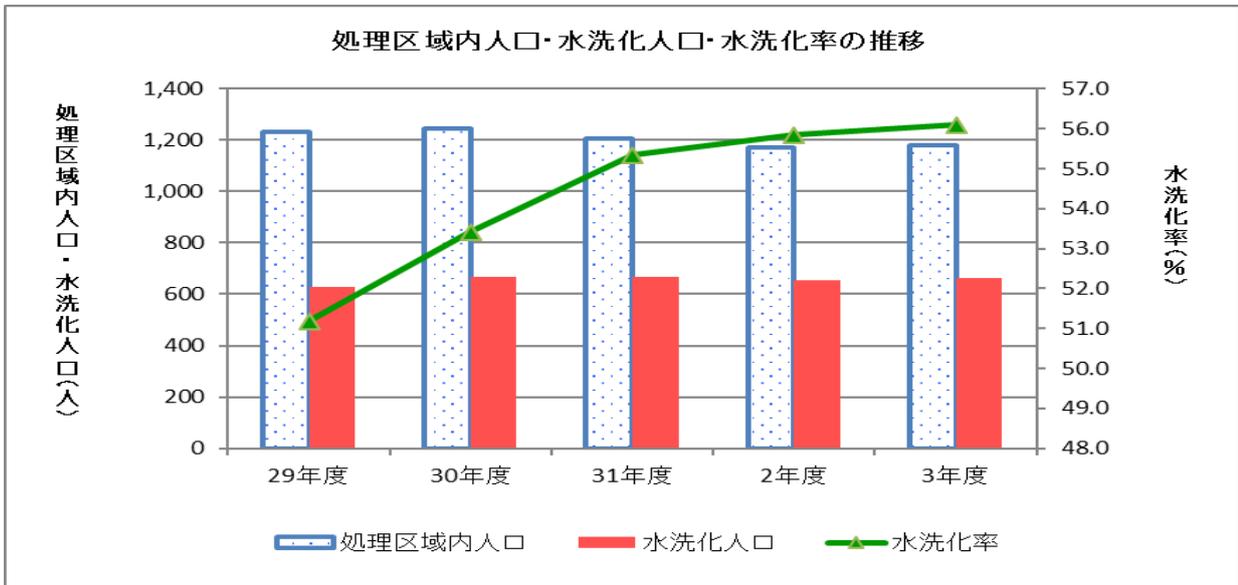
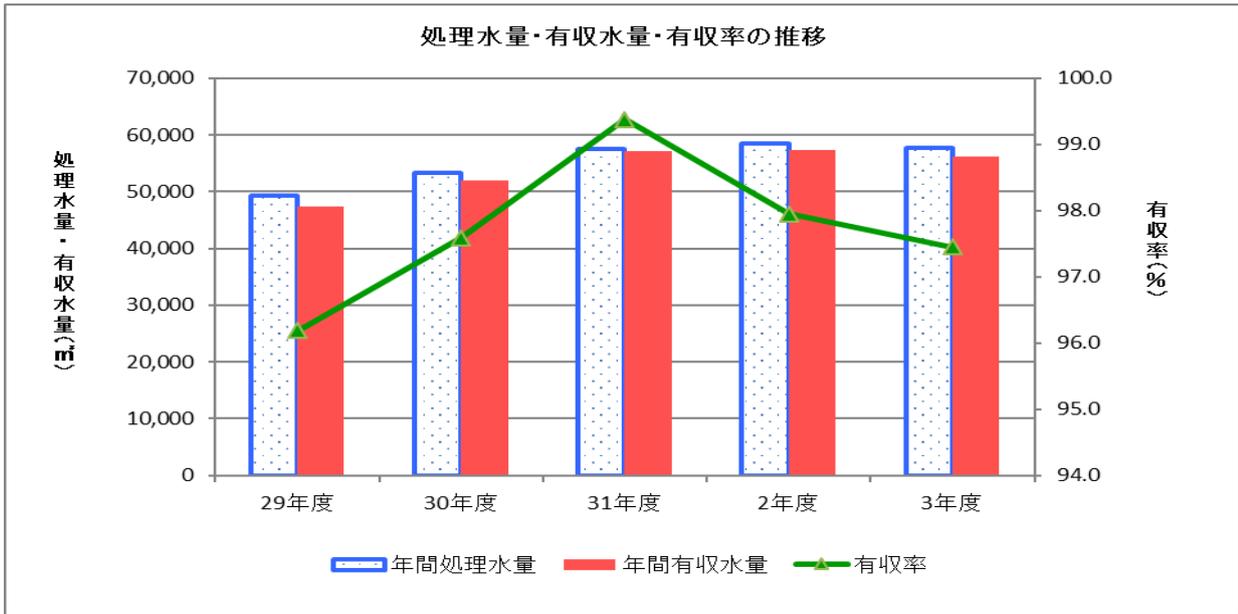
水洗化人口(処理区域内水洗便所設置済人口)は662人で、前年度に比べ8人(1.2%)増加している。水洗化率(処理区域内人口に対する水洗化人口の割合)は56.1%と前年度に比べ0.3ポイント増加している。

年間処理水量は57,737 m³で前年度に比べ838 m³(1.4%)減少し、年間有収水量(当年度中に処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水量)は56,263 m³で、前年度に比べ1,113 m³(1.9%)の減少となっている。

年間処理水量に対する年間有収水量の割合を示す有収率は、前年度に比べ0.6ポイント減少し97.4%となっている。

業務実績表

	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備 考
計画処理区域内人口	人	1,180	1,171	9	0.8	年度末現在
処理区域内人口	人	1,180	1,171	9	0.8	年度末現在
普及率	%	100	100	0	0	処理区域内人口/計画処理区域内人口×100
水洗化人口	人	662	654	8	1.2	年度末現在処理区域内水洗便所設置済人口
水洗化率	%	56.1	55.8	0.3	0.5	水洗化人口/処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	293	289	4	1.4	年度末現在処理区域内水洗便所設置済戸数
全体計画面積	ha	62.0	62.0	0	0	
処理区域内面積	ha	62.0	62.0	0	0	
面積整備率	%	100.0	100.0	0	0	処理区域内面積/全体計画面積×100
管渠総延長	m	18,095.2	18,095.2	0	0	
年間処理水量	m ³	57,737	58,575	△ 838	△ 1.4	
1日平均処理水量	m ³	158	160	△ 2	△ 1.3	
年間有収水量	m ³	56,263	57,376	△ 1,113	△ 1.9	
1日平均有収水量	m ³	154	157	△ 3	△ 1.9	
有収率	%	97.4	98.0	△ 0.6	△ 0.6	年間有収水量/年間処理水量×100
施設処理能力	m ³ /日	413	413	0	0	片島地区汚水処理場
1日最大処理水量	m ³	376	286	90	31.5	
最大稼働率	%	91.0	69.2	21.8	31.5	1日最大処理水量/施設処理能力×100
施設利用率	%	38.2	38.7	△ 0.5	△ 1.4	1日平均処理水量/施設処理能力×100
職員数	人	2	2	0	0	年度末現在(臨時職員を除く)



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
営業収益	11,979,000	10,845,330	13.2	90.5
下水道使用料	11,979,000	10,845,330	13.2	90.5
他会計負担金	0	0	0	0
その他営業収益	0	0	0	0
営業外収益	71,075,000	71,516,061	86.8	100.6
受取利息及び配当金	0	0	0	0
他会計補助金	49,000,000	49,308,000	59.9	100.6
長期前受金戻入	22,073,000	22,073,462	26.8	100.0
雑収益	2,000	134,599	0.2	著増
特別利益	2,000	0	0	0
収 益 合 計	83,056,000	82,361,391	100.0	99.2
営業費用	91,656,000	81,000,325	89.7	88.4
管渠費	14,466,000	11,488,291	12.7	79.4
ポンプ場費	7,626,000	2,583,973	2.9	33.9
センター費	16,031,000	14,483,078	16.0	90.3
総係費	11,136,000	10,708,990	11.9	96.2
減価償却費	41,897,000	41,735,993	46.2	99.6
資産減耗費	500,000	0	0	0
その他営業費用	0	0	0	0
営業外費用	10,040,000	9,262,672	10.3	92.3
支払利息	4,840,000	4,539,002	5.0	93.8
交付金及び補助金	0	0	0.0	0.0
消費税	2,000,000	1,382,255	1.5	69.1
雑支出	3,200,000	3,341,415	3.7	104.4
特別損失	200,000	0	0	0
予備費	1,000,000	0	0	0
費 用 合 計	102,896,000	90,262,997	100.0	87.7

① 収益的収入

収益的収入は、予算現額 83,056,000 円に対し決算額は 82,361,391 円（うち仮受消費税及び地方消費税 987,580 円）で、予算に対する執行率は 99.2%となっている。

決算額の構成比は、営業収益 13.2%、営業外収益 86.8%、特別利益 0%となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算現額 102,896,000 円に対し決算額は 90,262,997 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,987,440 円、消費税納税額 1,382,255 円）で、予算に対する執行率は 87.7%となり、12,633,003 円の不用額を生じている。

決算額の構成比は、営業費用 89.7%、営業外費用 10.3%、特別損失 0%となっている。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額（税込）は次表のとおりである。

資本的収入 165,000 円に対し、資本的支出 40,729,039 円で差引 40,564,039 円の収入不足となっている。

この不足は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 959,300 円及び過年度分損益勘定留保資金 39,604,739 円で補てんしている。

予算決算対照表(資本的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
企業債	7,300,000	0	0	0
出資金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
負担金	3,160,000	165,000	100.0	5.2
収入合計	10,460,000	165,000	100.0	1.6
建設改良費	13,300,000	11,025,300	27.1	82.9
施設費	10,572,000	8,297,300	20.4	78.5
営業設備費	2,728,000	2,728,000	6.7	100.0
企業債償還金	29,904,000	29,703,739	72.9	99.3
支出合計	43,204,000	40,729,039	100.0	94.3

① 資本的収入

資本的収入は、予算現額 10,460,000 円に対し決算額は 165,000 円で、予算に対する執行率は 1.6%となっている。決算額の構成比は、負担金が 100%となっている。

② 資本的支出

資本的支出は予算現額 43,204,000 円に対し決算額は 40,729,039 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,002,300 円）で、予算に対する執行率は 94.3%となっている。決算額の構成比は、建設改良費 27.1%、企業債償還金 72.9%となっている。

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

予算額については公共下水道事業会計（企業債を除く）と連結しており、令和 3 年度苅田町下水道事業会計予算書において企業債の限度額及び利率等は第 6 条、一時借入金の限度額は第 7 条、議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）は第 9 条、他会計からの補助金は第 10 条でそれぞれ定められている。

次表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算額の執行状況

(税込 単位:円)

条項	区 分	予算額	執行額	備 考
6	企 業 債	7,300,000	0	
7	一 時 借 入 金	0	0	
9	職 員 給 与 費	18,183,000 (99,321,000)	17,343,760 (95,119,678)	流用なし
10	他 会 計 か ら の 補 助 金	51,000,000 (301,205,000)	49,308,000 (299,360,000)	

※()内の数値は公共下水道事業、農業集落排水事業の合算額

(3) 経営成績の状況

令和3年度の経営成績は、資料第1表比較損益計算書(57ページ)のとおりである。

ア 経営成績

当年度の下水道事業収益81,373,811円(税抜)に対して下水道事業費用は86,893,302円(税抜)で差引き5,519,491円の当年度純損失を計上し、当年度未処理欠損金は7,776,750円となっている。

また、営業損失は69,155,135円で前年度に比べ1,628,219円(2.3%)改善している。

経常収支は5,519,491円の経常損失で、前年度と比較すると1,304,157円(19.1%)改善している。

経営成績の推移は、次表のとおりである。

経営成績の推移

(税抜 単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	平成31年度
下水道事業収益 a	81,373,811	82,327,762	82,440,504
営業収益 b	9,857,750	10,143,110	10,094,420
営業外収益 c	71,516,061	72,184,652	72,346,084
特別利益	0	0	0
下水道事業費用 d	86,893,302	89,158,260	84,268,471
営業費用 e	79,012,885	80,926,464	75,811,543
営業外費用 f	7,880,417	8,224,946	8,456,928
特別損失	0	6,850	0
営業利益(△は損失) b-e	△ 69,155,135	△ 70,783,354	△ 65,717,123
経常利益(△は損失) (b+c)-(e+f)	△ 5,519,491	△ 6,823,648	△ 1,827,967
当年度純利益(△は損失) a-d	△ 5,519,491	△ 6,830,498	△ 1,827,967

経営状況を示す比率は次表のとおりで、前年度と比べると営業収支比率は同率、経常収支比率及び総収支比率は1.3ポイントそれぞれ増加している。

いずれの数値も収支均衡点の100%を下回っている。

収支比率推移表

(税抜 単位:%)

区 分	算 式	令和3年度	前年度比較	令和2年度	平成31年度
営業収支 比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	12.5	0.0	12.5	13.3
経常収支 比率	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	93.6	1.3	92.3	97.8
総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.6	1.3	92.3	97.8

① 収益

令和3年度の収益合計(税抜)は、81,373,811円で、前年度に比べ953,951円(1.2%)減少している。

収益の主なものは、下水道使用料9,857,750円、他会計補助金49,308,000円、長期前受金戻入22,073,462円である。

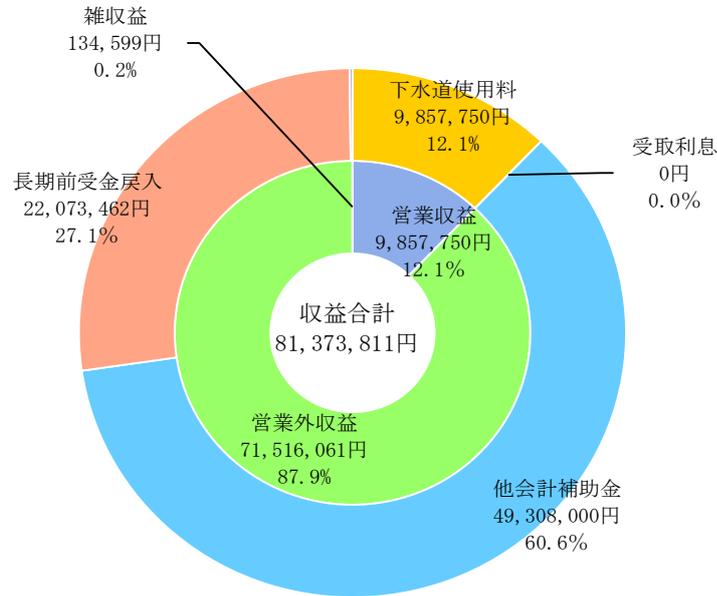
収益の内訳は次表のとおりである。

事業収益の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	9,857,750	12.1	10,143,110	12.3	△ 285,360	△ 2.8
下水道使用料	9,857,750	12.1	10,143,110	12.3	△ 285,360	△ 2.8
他会計負担金	0	0	0	0	0	0
その他営業収益	0	0	0	0	0	0
営業外収益	71,516,061	87.9	72,184,652	87.7	△ 668,591	△ 0.9
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	49,308,000	60.6	50,000,000	60.7	△ 692,000	△ 1.4
長期前受金戻入	22,073,462	27.1	22,178,747	27.0	△ 105,285	△ 0.5
雑収益	134,599	0.2	5,905	0.0	128,694	著増
特別利益	0	0	0	0	0	0
収益合計	81,373,811	100.0	82,327,762	100.0	△ 953,951	△ 1.2

収益合計に占める収益の割合



下水道使用料の収納状況（税込）についてみると、次表のとおり、当年度調定額 12,051,840 円に対し、収入済額 10,784,110 円、収納率 89.5%となっている。

下水道使用料収納状況

(税込 単位:円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	未収金	不納欠損額	
					件数	金額
令和3年度 (A)	12,051,840	10,784,110	89.5	1,267,730	0	0
現年度分 (B)	10,845,330	9,751,350	89.9	1,093,980	—	—
過年度分 (C)	1,206,510	1,032,760	85.6	173,750	0	0
令和2年度 (D)	12,327,900	11,257,310	91.3	1,024,500	2	46,090
現年度分 (E)	10,987,230	10,085,080	91.8	902,150	—	—
過年度分 (F)	1,340,670	1,172,230	87.4	122,350	2	46,090
増 減 (A)-(D)	△ 276,060	△ 473,200	△ 1.8	243,230	△ 2	△ 46,090
現年度分 (B)-(E)	△ 141,900	△ 333,730	△ 1.9	191,830	—	—
過年度分 (C)-(F)	△ 134,160	△ 139,470	△ 1.8	51,400	△ 2	△ 46,090

② 費用

令和3年度の費用合計（税抜）は、86,893,302 円で、前年度に比べ 2,264,958 円 (2.5%) の減少となっている。減少の要因は、委託料が 1,840,753 円 (12.7%)、修繕費が 1,048,710 円 (40.2%) 減少したことなどによる。

費用を用途別の主な構成比で見ると、営業費用では、減価償却費 48.0%、職員給与費 20.0%、委託料 14.5%であり、営業外費用では支払利息が 5.2%となっている。

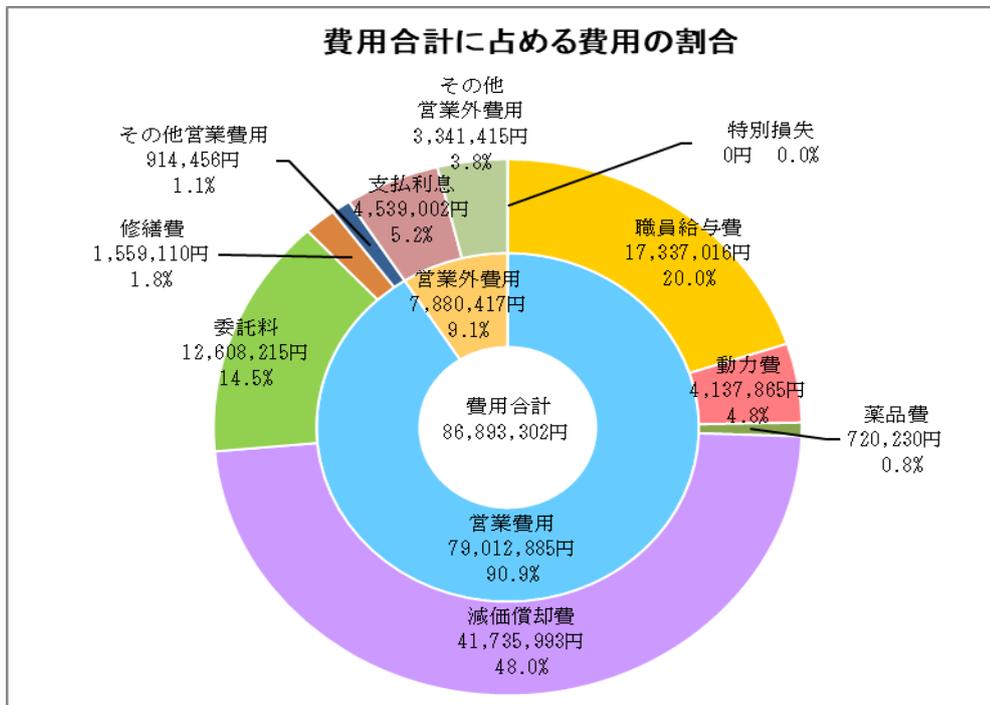
費用の使途別内訳は、次表のとおりである。

事業費用の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	79,012,885	90.9	80,926,464	90.8	△ 1,913,579	△ 2.4
職員給与費	17,337,016	20.0	16,688,175	18.7	648,841	3.9
動力費	4,137,865	4.8	3,888,470	4.4	249,395	6.4
薬品費	720,230	0.8	911,570	1.0	△ 191,340	△ 21.0
減価償却費	41,735,993	48.0	41,852,876	47.0	△ 116,883	△ 0.3
委託料	12,608,215	14.5	14,448,968	16.2	△ 1,840,753	△ 12.7
修繕費	1,559,110	1.8	2,607,820	2.9	△ 1,048,710	△ 40.2
その他営業費用	914,456	1.1	528,585	0.6	385,871	73.0
営業外費用	7,880,417	9.1	8,224,946	9.2	△ 344,529	△ 4.2
支払利息	4,539,002	5.2	4,723,816	5.3	△ 184,814	△ 3.9
その他営業外費用	3,341,415	3.8	3,501,130	3.9	△ 159,715	△ 4.6
特別損失	0	0	6,850	0.0	△ 6,850	皆減
費用合計	86,893,302	100.0	89,158,260	100.0	△ 2,264,958	△ 2.5

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。



イ 使用料単価及び汚水処理原価

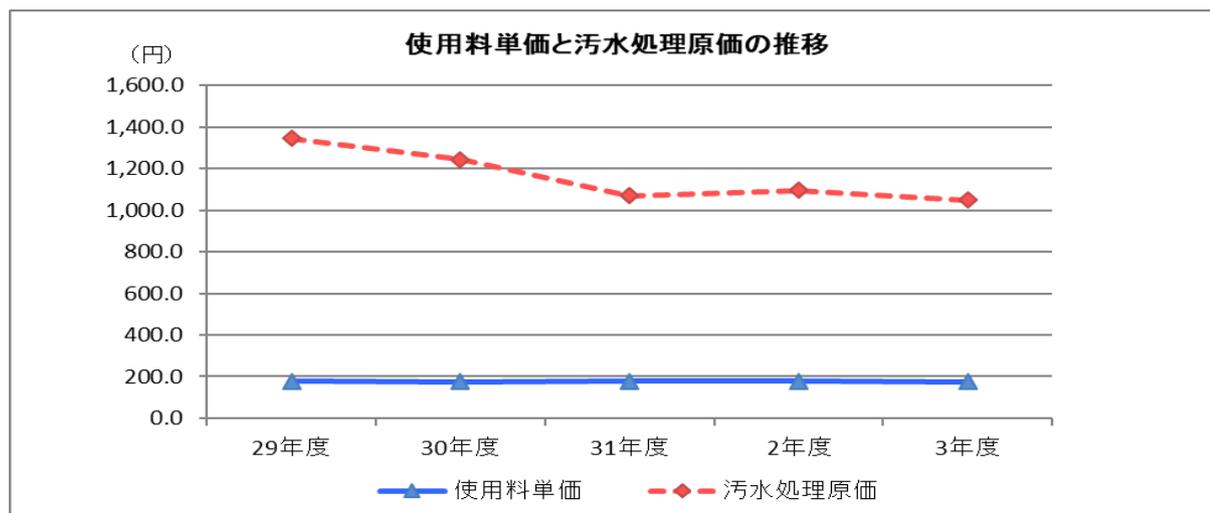
使用料単価（有収水量 1 m³当たりの使用料収入）及び汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの汚水処理費）の状況は次表のとおりである。

前年度と比較して使用料単価は 1.6 円下がり 175.2 円、汚水処理原価は 48.2 円下がり 1,048.0 円となり、汚水処理原価が使用料単価を 872.8 円上回っている。

使用料単価と汚水処理原価の状況(1m³当たり)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度			平成31年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
使用料単価(A)	175.2	△ 1.6	△ 0.9	176.8	0.2	0.1	176.6	0.7	0.4
汚水処理原価(B)	1,048.0	△ 48.2	△ 4.4	1,096.2	28.4	2.7	1,067.8	△ 174.6	△ 14.1
利益幅(A)-(B)	△ 872.8	46.6		△ 919.4	△ 28.2		△ 891.2	175.3	



(4) 財政の状態

令和3年度の財政状態は、資料第2表貸借対照表構成比率表(58ページ)のとおりである。

ア 資産

資産合計は1,292,695,710円であり、前年度に比べ56,188,447円(4.2%)減少している。主な要因は、有形固定資産の構築物や機械及び装置などの減少により固定資産が前年度に比べ31,712,993円(2.4%)、現金預金の減少により、流動資産が24,475,454円(47.7%)減少したことによるものである。

財政状態(資産)の推移は、次表のとおりである。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	平成31年度
固定資産	1,265,898,105	1,297,611,098	1,335,251,974
有形固定資産	1,265,898,105	1,297,611,098	1,335,251,974
無形固定資産	0	0	0
流動資産	26,797,605	51,273,059	69,621,891
現金預金	24,632,104	49,213,438	67,411,960
未収金	2,165,501	2,059,621	2,209,931
貯蔵品	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
資産合計	1,292,695,710	1,348,884,157	1,404,873,865

イ 負債及び資本

負債合計は1,146,201,999円であり、前年度に比べ50,668,956円(4.2%)の減少となっている。主な要因は、固定負債が30,479,076円(5.8%)、繰延収益が21,951,462円(3.4%)それぞれ減少したことによるものである。

資本合計は146,493,711円で、前年度に比べ5,519,491円(3.6%)の減少となっている。主な要因は当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

財政状態(負債・資本)の推移は、次表のとおりである。

財政状態(負債・資本)の推移

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	平成31年度
固定負債	493,229,965	523,709,041	553,412,780
企業債	493,229,965	523,709,041	553,412,780
引当金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0
流動負債	35,856,215	34,094,633	31,438,630
一時借入金	0	0	0
企業債	30,479,076	29,703,739	25,290,521
未払金	3,961,979	2,968,176	4,768,175
引当金	1,407,160	1,414,718	1,371,934
預り金	8,000	8,000	8,000
繰延収益	617,115,819	639,067,281	661,178,755
長期前受金	860,503,718	860,381,718	860,314,445
収益化累計額(△)	△ 243,387,899	△ 221,314,437	△ 199,135,690
負債合計	1,146,201,999	1,196,870,955	1,246,030,165
資本金	142,590,422	142,590,422	142,590,422
自己資本金	142,590,422	142,590,422	142,590,422
剰余金	3,903,289	9,422,780	16,253,278
資本剰余金	11,680,039	11,680,039	11,680,039
利益剰余金(△は欠損金)	△ 7,776,750	△ 2,257,259	4,573,239
資本合計	146,493,711	152,013,202	158,843,700
負債資本合計	1,292,695,710	1,348,884,157	1,404,873,865

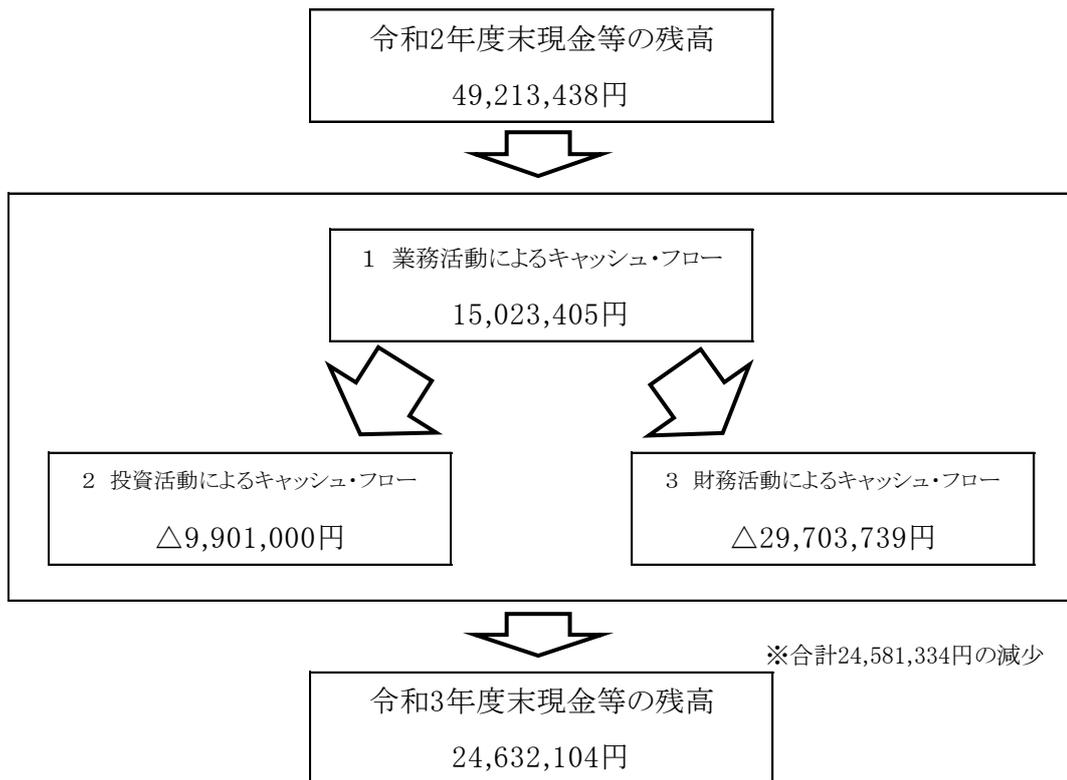
ウ 資金収支の状況

「1 業務活動によるキャッシュ・フロー」は15,023,405円のプラスで、前年度に比べ3,786,679円の増加となっている。

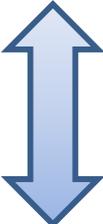
「2 投資活動によるキャッシュ・フロー」は9,901,000円のマイナスで、前年度に比べ5,756,273円の減少となっている。

「3 財務活動によるキャッシュ・フロー」は29,703,739円のマイナスで、前年度に比べ4,413,218円の減少となっている。

この3要素のキャッシュ・フローの総計となる資金は24,632,104円で、前年度に比べ24,581,334円の減少となっている。



経営状況判断の目安

1 業務活動	2 投資活動	3 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好  危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	+	-		業務活動と投資活動で得た資金を借入金の返済に充てている状態
-	-	+		業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	△ 5,519,491	△ 6,830,498	1,311,007
減価償却費	41,735,993	41,852,876	△ 116,883
退職給付引当金の増加額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 6,334	33,001	△ 39,335
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,224	9,783	△ 11,007
長期前受金戻入額(△)	△ 22,073,462	△ 22,178,747	105,285
受取利息及び受取配当金(△)	0	0	0
支払利息	4,539,002	4,723,816	△ 184,814
固定資産除却損(益は△)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 105,880	150,310	△ 256,190
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	993,803	△ 1,799,999	2,793,802
その他の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	19,562,407	15,960,542	3,601,865
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額(△)	△ 4,539,002	△ 4,723,816	184,814
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,023,405	11,236,726	3,786,679
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	△ 10,023,000	△ 4,212,000	△ 5,811,000
国庫補助金等による収入	0	0	0
負担金寄附金による収入	122,000	67,273	54,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,901,000	△ 4,144,727	△ 5,756,273
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	0	0	0
企業債の償還による支出(△)	△ 29,703,739	△ 25,290,521	△ 4,413,218
他会計からの出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,703,739	△ 25,290,521	△ 4,413,218
4 資金増減額(△は減少)	△ 24,581,334	△ 18,198,522	△ 6,382,812
5 資金期首残高	49,213,438	67,411,960	△ 18,198,522
6 資金期末残高	24,632,104	49,213,438	△ 24,581,334

エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は 523,709,041 円であり、決算年度中の増減は借入額 0 円、償還額 29,703,739 円となっている。

企業債 借入・償還状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省財政融資資金	25,906,526	0	1,095,473	24,811,053
地方公共団体金融機構	527,506,254	0	28,608,266	498,897,988
合 計	553,412,780	0	29,703,739	523,709,041

(5) 経営分析

当年度の経営分析比率は、資料第 3 表経営分析表 (60 ページ) のとおりである。

ア 収益性の比率

・ 総収支比率 (%)

前年度より、総収益、総費用ともに減少しており、比率は 1.3 ポイント増加し 93.6% となっている。

・ 経常収支比率 (%)

前年度より経常利益、経常費用ともに減少しており、比率は 1.3 ポイント増加し 93.6% となっている。

・ 営業収支比率 (%)

前年度より営業収益、営業費用ともに減少しており、比率は前年度と同数の 12.5% となっている。

・ 総資本利益率 (%)

前年度より当年度純損益は増加、平均総資本は減少し、比率は 0.1 ポイント増加し $\Delta 0.4\%$ となっている。

・ 自己資本回転率 (回)

前年度より営業収益、平均自己資本ともに減少しており、比率は前年度と同数の 0.01 回となっている。

・ 固定資産回転率 (回)

前年度より営業収益、平均固定資産ともに減少しており、比率は前年度と同数の 0.01 回となっている。

・ 使用料回収率 (%)

前年度より使用料単価、汚水処理原価ともに減少しており、比率は 0.6 ポイント増加し 16.7% となっている。

イ 財務比率 (流動性・安全性)

・ 流動比率 (%)

前年度より流動資産は減少、流動負債は増加しており、比率は 75.7 ポイント減少し、74.7% となっている。

・ 当座比率 (酸性試験比率) (%)

前年度より当座資産は減少、流動負債は増加しており、比率は 75.7 ポイント減少し 74.7% となっている。

・ 固定比率 (%)

前年度より固定資産、自己資本ともに減少しており、比率は 1.8 ポイント増加し

165.8%となっている。

- ・ **固定資産構成比率（％）**

前年度より固定資産、総資産ともに減少しており、比率は1.7ポイント増加し97.9%となっている。

- ・ **固定負債構成比率（％）**

前年度より固定負債、総資本ともに減少しており、比率は0.6ポイント減少し38.2%となっている。

- ・ **自己資本構成比率（％）**

前年度より自己資本、総資本ともに減少しており、比率は0.5ポイント増加し59.1%となっている。

（6）審査意見

以上が令和3年度荊田町農業集落排水事業会計の決算審査の概要である。

昨年度と比較し、事業収益は、営業収益が285,360円減少し、営業外収益が668,591円減少したことにより、総収益は953,951円減少し81,373,811円となっている。事業費用は、営業費用が1,913,579円減少し、営業外費用が344,529円減少したことなどにより、総費用は、2,264,958円減少し、86,893,302円となっている。結果として5,519,491円の損失が生じている。

農業集落排水事業は、一般会計からの基準外繰入金で運営されている状況が継続しており、少子高齢化等の社会状況や施設の老朽化などを勘案すれば今後も厳しい経営状況が続くものと見込まれる。

このため、計画的な施設の更新整備や未接続世帯への加入促進などを進め、中長期的視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれるとともに、維持管理の効率化を図るための汚水処理の最適化についての検討も進められるよう期待する。

資料 第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和3年度(A)	令和2年度(B)		
1 営業収益	9,857,750	10,143,110	△ 285,360	△ 2.8
(1) 下水道使用料	9,857,750	10,143,110	△ 285,360	△ 2.8
(2) 他会計負担金	0	0	0	0
(3) その他営業収益	0	0	0	0
2 営業費用	79,012,885	80,926,464	△ 1,913,579	△ 2.4
(1) 管渠費	11,216,400	10,827,949	388,451	3.6
(2) ポンプ場費	2,350,565	2,863,386	△ 512,821	△ 17.9
(3) センター費	13,173,034	13,702,156	△ 529,122	△ 3.9
(4) 総係費	10,536,893	11,680,097	△ 1,143,204	△ 9.8
(5) 減価償却費	41,735,993	41,852,876	△ 116,883	△ 0.3
(6) 資産減耗費	0	0	0	0
(7) その他営業費用	0	0	0	0
営業利益(△は損失)	△ 69,155,135	△ 70,783,354	1,628,219	△ 2.3
3 営業外収益	71,516,061	72,184,652	△ 668,591	△ 0.9
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	0
(2) 他会計補助金	49,308,000	50,000,000	△ 692,000	△ 1.4
(3) 長期前受金戻入	22,073,462	22,178,747	△ 105,285	△ 0.5
(4) 雑収益	134,599	5,905	128,694	著増
4 営業外費用	7,880,417	8,224,946	△ 344,529	△ 4.2
(1) 支払利息	4,539,002	4,723,816	△ 184,814	△ 3.9
(2) 交付金及び補助金	0	0	0	0
(3) 雑支出	3,341,415	3,501,130	△ 159,715	△ 4.6
営業外収益－営業外費用	63,635,644	63,959,706	△ 324,062	△ 0.5
経常利益(△は損失)	△ 5,519,491	△ 6,823,648	1,304,157	△ 19.1
5 特別利益	0	0	0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0
(2) その他特別利益	0	0	0	0
6 特別損失	0	6,850	△ 6,850	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	6,850	△ 6,850	皆減
(2) 臨時損失	0	0	0	0
(3) その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益(△は損失)	△ 5,519,491	△ 6,830,498	1,311,007	△ 19.2
前年度繰越利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 2,257,259	4,573,239	△ 6,830,498	△ 149.4
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 7,776,750	△ 2,257,259	△ 5,519,491	244.5

資料 第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

科 目	借		方		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和3年度		令和2年度			
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
1 固定資産	1,265,898,105	97.9	1,297,611,098	96.2	△ 31,712,993	△ 2.4
(1)有形固定資産	1,265,898,105	97.9	1,297,611,098	96.2	△ 31,712,993	△ 2.4
ア 土地	23,396,488	1.8	23,396,488	1.7	0	0
イ 建物	17,429,650	1.3	18,370,653	1.4	△ 941,003	△ 5.1
ウ 構築物	1,130,703,880	87.5	1,149,085,644	85.2	△ 18,381,764	△ 1.6
エ 機械及び装置	91,888,087	7.1	106,758,313	8.6	△ 14,870,226	△ 13.9
オ 車両及び運搬具	0	0	0	0	0	0
カ 工具器具備品	2,480,000	0.2	0	0	2,480,000	皆増
キ 建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
(2)無形固定資産	0	0	0	0	0	0
ア 電話加入権	0	0	0	0	0	0
イ その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0
2 流動資産	26,797,605	2.1	51,273,059	3.8	△ 24,475,454	△ 47.7
(1)現金預金	24,632,104	1.9	49,213,438	3.6	△ 24,581,334	△ 49.9
(2)未収金	2,165,501	0.2	2,059,621	0.2	105,880	5.1
(3)貯蔵品	0	0	0	0	0	0
(4)その他流動資産	0	0	0	0	0	0
資産合計	1,292,695,710	100.0	1,348,884,157	100.0	△ 56,188,447	△ 4.2

(税抜 単位:円、%)

科 目	貸		方		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和3年度		令和2年度			
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
3 固定負債	493,229,965	38.2	523,709,041	38.8	△ 30,479,076	△ 5.8
(1)企業債	493,229,965	38.2	523,709,041	38.8	△ 30,479,076	△ 5.8
(2)引当金	0	0	0	0	0	0
(3)その他固定負債	0	0	0	0	0	0
4 流動負債	35,856,215	2.8	34,094,633	2.5	1,761,582	5.2
(1)一時借入金	0	0	0	0	0	0
(2)企業債	30,479,076	2.4	29,703,739	2.2	775,337	2.6
(3)未払金	3,961,979	0.3	2,968,176	0.2	993,803	33.5
(4)引当金	1,407,160	0.1	1,414,718	0.1	△ 7,558	△ 0.5
ア 賞与引当金	1,179,333	0.1	1,185,667	0.1	△ 6,334	△ 0.5
イ 法定福利費引当金	227,827	0.0	229,051	0.0	△ 1,224	△ 0.5
(5)預り金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0
5 繰延収益	617,115,819	47.7	639,067,281	47.4	△ 21,951,462	△ 3.4
(1)長期前受金	860,503,718	66.6	860,381,718	63.8	122,000	0.0
(2)収益化累計額(△)	△ 243,387,899	—	△ 221,314,437	—	△ 22,073,462	10.0
負債合計	1,146,201,999	88.7	1,196,870,955	88.7	△ 50,668,956	△ 4.2
6 資本金	142,590,422	11.0	142,590,422	10.6	0	0
(1)自己資本金	142,590,422	11.0	142,590,422	10.6	0	0
ア 固有資本金	142,590,422	11.0	142,590,422	10.6	0	0
イ 出資金	0	0	0	0	0	0
ウ 繰入資本金	0	0	0	0	0	0
7 剰余金	3,903,289	0.3	9,422,780	0.7	△ 5,519,491	△ 58.6
(1)資本剰余金	11,680,039	0.9	11,680,039	0.9	0	0
ア 国庫補助金	11,680,039	0.9	11,680,039	0.9	0	0
イ 県補助金	0	0	0	0	0	0
ウ 交付金	0	0	0	0	0	0
エ 受益者負担金	0	0	0	0	0	0
オ 工事負担金	0	0	0	0	0	0
カ 受贈財産評価額	0	0	0	0	0	0
キ その他資本剰余金	0	0	0	0	0	0
(2)利益剰余金	△ 7,776,750	△ 0.6	△ 2,257,259	△ 0.2	△ 5,519,491	244.5
ア 繰越利益剰余金	0	0	0	0	0	0
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 7,776,750	△ 0.6	△ 2,257,259	△ 0.2	△ 5,519,491	244.5
資本合計	146,493,711	11.3	152,013,202	11.3	△ 5,519,491	△ 3.6
負債資本合計	1,292,695,710	100.0	1,348,884,157	100.0	△ 56,188,447	△ 4.2

※利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金の△は欠損金を示している

資料第3表 経営分析表
その1

※新会計基準により算出した数値に改めたものである。

分析項目	区分	令和3年度		令和2年度		分析基準
		算式	基礎金額	比率	比率	
収益性の分析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	81,373,811 86,893,302	93.6	92.3	総収益が総費用を超えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	81,373,811 86,893,302	93.6	92.3	下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	9,857,750 79,012,885	12.5	12.5	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 5,519,491 1,320,789,934	△ 0.4	△ 0.5	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	9,857,750 777,345,007	0.01	0.01	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど資本投下に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	9,857,750 1,281,754,602	0.01	0.01	期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資であることが考えられる。
	使用料回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	175.2 1,048.0	16.7	16.1	汚水処理に係る費用が、どの程度下水道使用料で賄えているかを表すもので、比率が100%を下回っている場合、水道料金以外の収入で賄われていることを意味する。

※総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

※平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2

※総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

※平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

※平均固定資産 = (期首固定資産 + 期末固定資産 - 建設仮勘定) ÷ 2

その2

分析項目	区分	令和3年度			分析基準
		算式	基礎金額	比率	
財務比率 (流動性・安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	26,797,605 35,856,215	74.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	26,797,605 35,856,215	74.7	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	1,265,898,105 763,609,530	165.8	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1,265,898,105 1,292,695,710	97.9	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	493,229,965 1,292,695,710	38.2	総資本に対する固定負債の割合で、他人資本依存度を示す指標で比率が低いほど良い。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	763,609,530 1,292,695,710	59.1	総資本の中で負債を除いたいわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。

※総資本=負債+資本

※総資産=固定資産+流動資産+繰延資産

※自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益

